

令和 3 年度
美濃加茂市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査
基金運用状況に関する審査

令和 4 年 8 月 8 日

美濃加茂市監査委員

令和 3 年度美濃加茂市決算等意見書題目

令和 3 年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I	審査の対象	1
II	審査の方法等	1
III	審査の結果	1
IV	歳入歳出決算の概要	2
	1. 概況	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	2. 一般会計	3
	(1) 概況	3
	(2) 歳入款別決算状況	6
	(3) 歳出款別決算状況	15
	(4) 歳出節別決算状況	19
	3. 特別会計	20
	(1) 概況	20
	(2) 国民健康保険会計	22
	(3) 介護保険会計	24
	(4) 後期高齢者医療会計	27
	(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	30
	(6) 古井財産区会計	31
	(7) 山之上財産区会計	32
V	財産の概要	32
	1. 公有財産の状況	32
	2. 物品の状況	34
	3. 債権の状況	34
	4. 基金の状況	34
VI	審査の結果に対する所見	36
	1. 総括	36
	2. 一般会計	36

3. 特別会計	37
4. 財産	37
5. 今後に向けて	37

令和3年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1. 審査の対象	39
2. 審査の方法等	39
3. 審査の結果	39
4. 基金運用の概要	39
(1) 土地開発基金	39
(2) 高額療養費貸付基金	40
(3) 美術品等収集基金	40
(4) ふるさと文庫基金	41
(5) 収入印紙等購買基金	41

別表（決算審査資料）	42
------------	----

1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入した。
また、構成比、増減率の%表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較に当たっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。

2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
(1) 「ポイント」… 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
(2) 「-」… 該当する数値のない場合
(3) 「△」… 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

令和3年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I 審査の対象

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和3年度歳入歳出決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市一般会計
- (2) 美濃加茂市国民健康保険会計
- (3) 美濃加茂市介護保険会計
- (4) 美濃加茂市後期高齢者医療会計
- (5) 美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
- (6) 美濃加茂市古井財産区会計
- (7) 美濃加茂市山之上財産区会計

II 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書
- (5) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査において確認した。

審査は、令和4年7月1日から同年8月4日まで実施した。

III 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に基づいて調製され、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

IV 歳入歳出決算の概要

1. 概況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の概観は、以下のとおりである。

(1) 決算規模

令和3年度の総計決算額は、歳入で38,706,315,922円、歳出で36,180,435,331円である。

また、各年度間での推移は、表1-1のとおりである。

表1-1 総計決算額 (単位：千円・%)

年度	総計決算額				差引残額	
	歳入	増減率	歳出	増減率	歳入歳出差引残額	増減率
H29	33,522,296	4.0	31,695,896	4.1	1,826,401	2.9
H30	32,240,340	△3.8	30,389,752	△4.1	1,850,588	1.3
R1	31,648,502	△1.8	29,714,352	△2.2	1,934,150	4.5
R2	40,328,925	27.43	38,558,983	29.77	1,769,942	△8.5
R3	38,706,316	△4.02	36,180,435	△6.17	2,525,881	42.7

(2) 決算収支

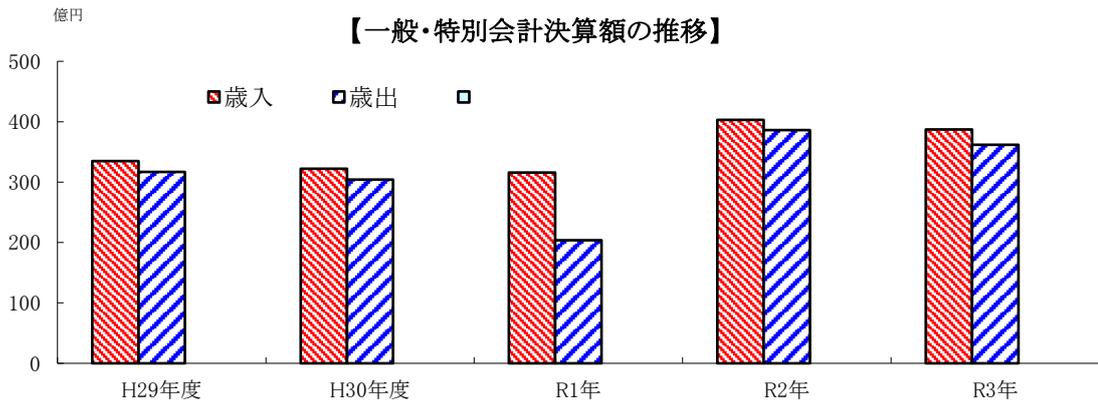
歳入から歳出を差し引いた形式収支や形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支等の状況は、表1-2のとおりである。

形式収支では、2,525,881千円、実質収支では、2,365,283千円と黒字になっており、単年度収支においては821,285千円の黒字となっている。

表1-2 決算収支状況の推移 (単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年繰越財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
H29	33,522,296	31,695,896	1,826,401	239,572	1,586,829	79,526
	22,946,349	21,660,038	1,286,310	239,572	1,046,738	△104,028
H30	32,240,340	30,389,752	1,850,588	145,210	1,705,378	118,549
	22,483,750	20,978,397	1,505,352	145,210	1,360,142	313,404
R1	31,648,502	29,714,352	1,934,150	92,011	1,842,139	136,761
	22,122,080	20,352,883	1,769,197	92,011	1,677,186	317,044
R2	40,328,925	38,558,983	1,769,942	225,944	1,543,998	△298,141
	30,727,462	29,225,033	1,502,429	225,944	1,276,484	△400,702
R3	38,706,316	36,180,435	2,525,881	160,597	2,365,283	821,285
	28,932,086	26,643,671	2,288,416	160,597	2,127,818	851,334

注記 上段は、一般会計と特別会計の合計額、下段は、一般会計のみの数字である。



2. 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算額は、表 2-1 のとおりである。前年度と比較すると、歳入で 5.8%、歳出でも 8.8%それぞれ減少した。

また、実質収支では、表 1-2 のとおり 2,127,818 千円の黒字であり、単年度収支については、851,334 千円の黒字となっている。

表 2-1 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	増 減 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率
H29	22,946,349	1,207,683	5.6	21,660,038	1,339,659	6.6
H30	22,483,750	△462,599	△2.0	20,978,397	△681,641	△3.1
R1	22,122,080	△361,670	△1.6	20,352,883	△625,514	△3.0
R2	30,727,462	8,605,382	38.9	29,225,033	8,872,150	43.6
R3	28,932,086	△1,795,376	△5.8	26,643,671	△2,581,363	△8.8

1) 歳入の執行状況

歳入予算の執行状況は、表 2-2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると、2,007,505 千円 (5.8%) 減少した。

増加した主なものは、地方消費税交付金 118,865 千円、地方特例交付金 279,545 千円、地方交付税 708,598 千円、繰入金 1,090,355 千円等である。

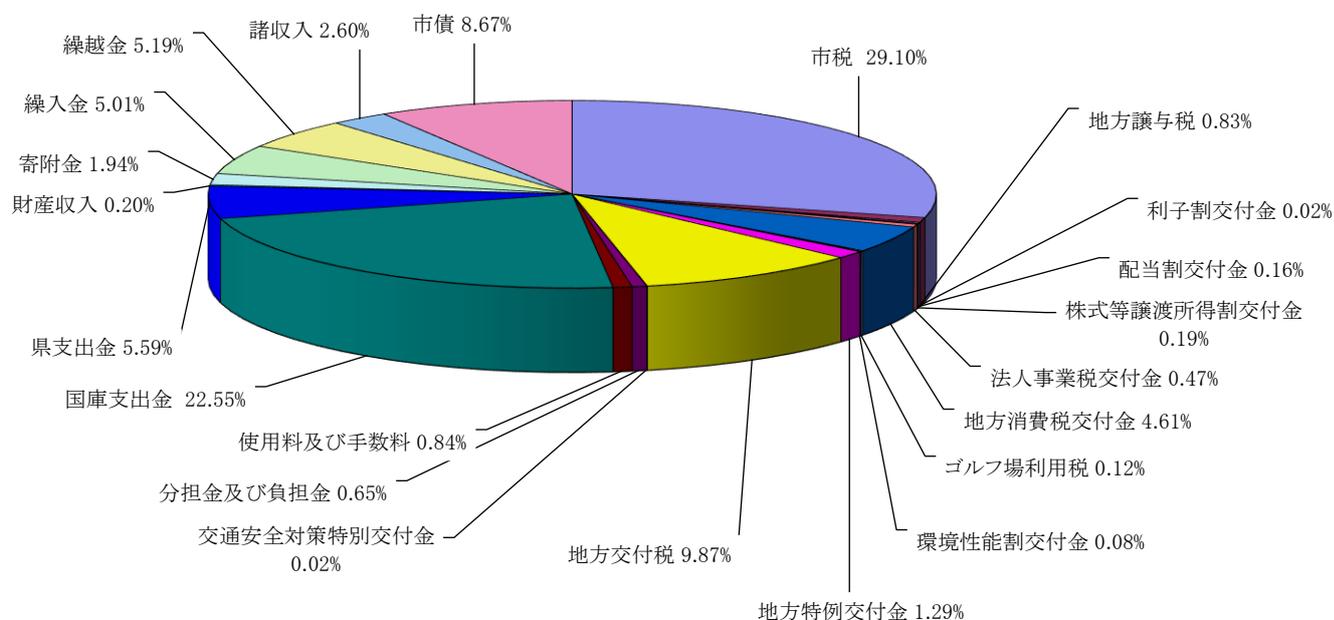
減少した主なものは、市税 210,917 千円、国庫支出金 3,139,351 千円、繰越金 266,768 千円、市債 502,300 千円等である。

表 2-2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R2 年度(A)	R3 年度(B)	増減(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	23,080,000	22,020,000	△1,060,000	△4.6
補 正 予 算 額	10,379,976	5,366,384	△5,013,592	△48.3
継続費及び繰越事業費繰越額	464,472	2,584,921	2,120,449	456.5
予 算 現 額	33,924,448	29,971,305	△3,953,143	△11.7
調 定 額	31,225,031	29,217,526	△2,007,505	△6.4
収 入 済 額	30,727,462	28,932,086	△1,795,376	△5.8
不 納 欠 損 額	30,591	8,575	△22,016	△72.0
執行率 (収入済額/予算現額)	90.6	96.5		

【歳入割合】



2) 歳出の執行状況

歳出予算の執行状況は、表 2-3 のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、2,581,362 千円 (8.8%) の減少となった。

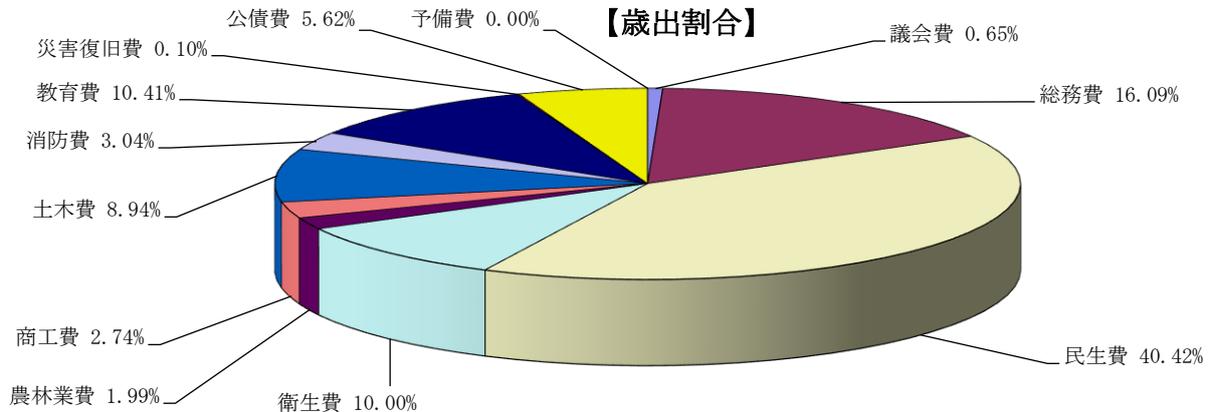
増加した主なものは、議会費 9,331 千円、民生費 2,634,835 千円、衛生費 1,319,398 千円、土木費 125,895 千円等の増加である。

反対に減少した主なものは、総務費 4,836,927 千円、農林業費 124,399 千円、商工費 221,557 千円、消防費 802,044 千円、教育費 549,727 千円、公債費 137,502 千円等の減少である。

表 2-3 歳出予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R2 年度(A)	R2 年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	23,080,000	22,020,000	△1,060,000	△4.6
補 正 予 算 額	10,379,976	5,366,384	△5,013,592	△48.3
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	464,472	2,584,921	2,120,449	456.5
予 算 現 額	33,924,448	29,971,305	△3,953,143	△11.7
支 出 済 額	29,225,033	26,643,671	△2,581,362	△8.8
翌 年 度 繰 越 額	2,584,921	1,088,662	△1,496,260	△57.9
不 用 額	2,114,493	2,238,972	124,479	5.9
執行率(支出済額/予算現額)	86.15	88.90		



3) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、表 2-4 のとおりである。合計額では、1,088,662 千円となり、歳入予算現額の合計に対して 3.6%の割合となった。繰越額は、前年度に比べ 1,496,260 千円の減少となった。

表 2-4 款別継続費通次繰越・繰越明許費額一覧

(単位：千円)

区 分	事 業 名	繰越額
総務費		48,773
	総務管理費	44,659
	戸籍住民台帳費	4,114
民生費		127,737
	社会福祉費	100,497
	児童福祉費	27,420
衛生費		169,400
	保健衛生費	169,400
商工費		99,240
	商工費	99,240
土木費		129,354
	道路橋りょう費	102,996
	都市計画費	26,358
消防費		124,303
	消防費	124,303

教育費		378,800
	小中学校費	24,800
	保健体育費	354,000
災害復旧費		11,055
	公共土木施設災害復旧費	11,055
合 計		1,088,662

4) 不用額の状況

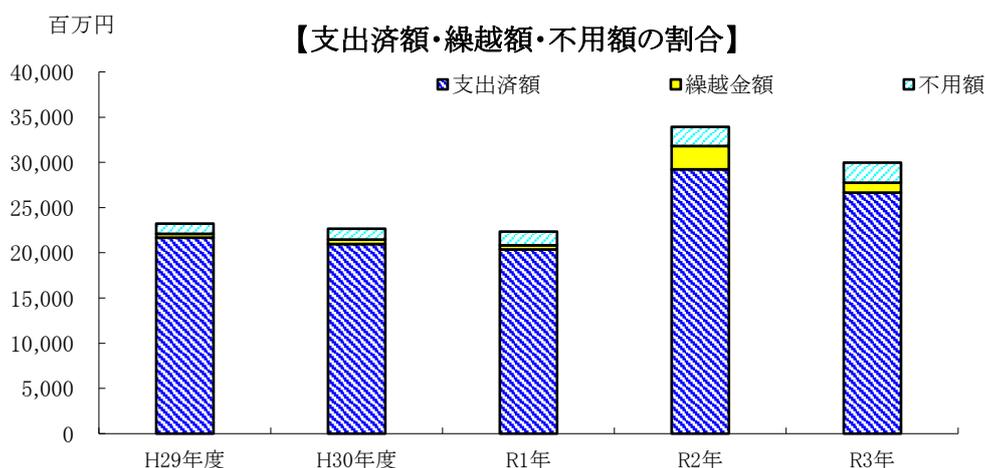
不用額の状況は、表2-5のとおりである。合計額で2,238,972千円となり、歳入予算現額に対する割合は7.5%である。

款別に不用額と予算現額に対する割合をみると、総務費 397,349千円(8.4%)、民生費 774,714千円(6.6%)、衛生費 231,621千円(7.6%)、農林業費 50,326千円(8.7%)、商工費 227,170千円(21.5%)、教育費で 257,313千円(7.5%)等であった。

表2-5 不用額の推移

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予算に対する割合
H29	23,230,305	1,139,282	4.9
H30	22,665,402	1,187,900	5.2
R1	22,338,512	1,521,157	6.8
R2	33,924,448	2,114,493	6.2
R3	29,971,305	2,238,972	7.5



(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入款別決算額の内訳は、別表2のとおりである。

調定額 29,217,526千円に対し、収入済額が 28,932,086千円、調定額に対する収入済額の割合は99.0%で前年度より0.6ポイント増加した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

1) 市税

【1 款 市税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算現額率	不納欠損額	収入未済額
R2	8,546,000	9,070,208	8,629,833	101.0	28,462	411,913
R3	8,087,000	8,657,208	8,418,917	104.1	8,535	229,136
増減額	△459,000	△412,979	△210,916		△19,927	△182,136
増減率	△5.4	△4.6	△2.4		△70.0	△44.2

市税の収入済額は、歳入決算額の 29.10% を占めており、本市財源の根幹をなしている。市税の収入済額は、前年から 210,916 千円 (2.4%) 減収し 8,418,917 千円であった。税目別でみると、法人市民税 218,142 千円 (37.1%)、軽自動車税 6,841 千円 (3.8%)、市たばこ税 26,768 千円 (7.1%) が増収となり、個人市民税 90,022 千円 (3.0%)、固定資産税 332,464 千円 (8.7%)、都市計画税 40,181 千円 (6.7%) が減収となった。

表 3-1 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税目	R2 年度(B)	構成比	R3 年度(B)	構成比	増減額(B)- (A)	増減率	
市民税	個人	3,036,748	35.2	2,946,726	35.0	△90,022	△3.0
	法人	587,676	6.8	805,818	9.6	218,142	37.1
	小計	3,624,424	42.0	3,752,544	44.6	128,120	3.5
固定資産税	3,843,272	44.5	3,510,808	41.7	△332,464	△8.7	
軽自動車税	181,523	2.1	188,364	2.2	6,841	3.8	
市たばこ税	376,494	4.4	403,262	4.8	26,768	7.1	
都市計画税	604,120	7.0	563,939	6.7	△40,181	△6.7	
合計	8,629,833	100.0	8,418,917	100.0	△210,916	△2.4	

市税の決算状況を現年課税分と滞納繰越分の別にみると、表 3-2 のとおりである。収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 2.0 ポイント上がり、滞納繰越分は 22.4 ポイント上がった。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、97.2% であり、前年度の 95.1% から 2.1 ポイント上がった。

不納欠損額の主な内訳は、市民税で 6,330 千円、固定資産税で 992 千円、都市計画税で 162 千円等である。

表 3-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R2	現年課税分	8,804,626	8,555,093	91	249,442	97.2
	滞納繰越分	265,582	74,740	28,371	162,471	28.1
	計	9,070,208	8,629,833	28,462	411,913	95.1

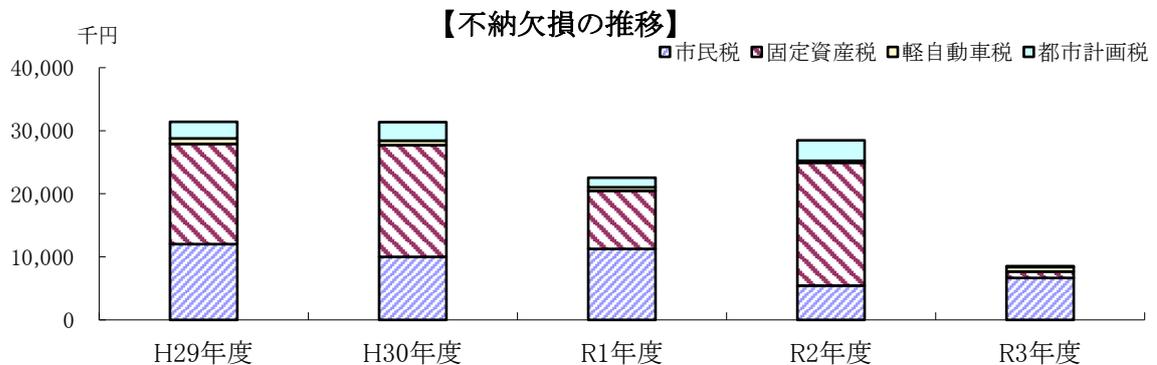
R3	現年課税分	8,309,132	8,243,251	0	65,881	99.2
	滞納繰越分	348,097	175,666	8,535	163,896	50.5
	計	8,657,229	8,418,917	8,535	229,777	97.2
増減額	現年課税分	△495,494	△311,842	△91	△183,561	—
	滞納繰越分	82,515	100,926	△19,836	1,425	—
	計	△412,979	△210,916	△19,927	△182,136	—
増減率	現年課税分	△5.6	△3.6	△100.0	△73.6	—
	滞納繰越分	△8.5	135.0	△69.9	△0.9	—
	計	△4.6	△2.4	△70.0	△44.2	—

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区分 税目	地方税法 15 条 7 第 4 項		地方税法 15 条 7 第 5 項		地方税法 18 条 第 1 項		合 計	
	(執行停止 3 年継続で消滅)		(無財産で執行停止し、直ちに消滅)		(5 年の時効消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	347	4,556	16	380	105	1,395	468	6,330
法人市民税	1	38	0	0	4	316	5	353
固定資産税	84	655	10	74	34	567	127	992
軽自動車税	43	365	5	29	37	305	85	698
都市計画税	—	107	—	12	—	43	—	162
計	475	5,720	31	495	180	2,320	686	8,535

※ 都市計画税は、「固定資産税・都市計画税」として賦課しているため、都市計画税の件数は固定資産税に含まれている。



2) その他

【2款 地方譲与税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	216,250	234,391	234,391	108.4	0	0
R3	213,250	239,843	239,843	112.5	0	0
増減額	△3,000	5,452	5,452		0	0
増減率	△1.4	2.3	2.3		-	-

地方譲与税の収入済額は、歳入決算額の0.83%で、内訳は地方揮発油譲与税59,998千円、自動車重量譲与税171,544千円、森林環境譲与税8,301千円となっている。

【3款 利子割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	10,000	8,352	8,352	83.5	0	0
R3	8,000	5,626	5,626	70.3	0	0
増減額	△2,000	△2,726	△2,726		0	0
増減率	△20.0	△32.64	△32.64		-	-

利子割交付金の収入済額は、歳入決算額の0.02%である。個人県民税の決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【4款 配当割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	28,000	31,518	31,518	112.6	0	0
R3	28,000	47,282	47,282	168.9	0	0
増減額	0	15,764	15,764		0	0
増減率	0	50.0	50.0		-	-

上場株式等の配当に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	15,000	36,940	36,940	246.3	0	0
R3	27,000	53,664	53,664	198.8	0	0
増減額	12,000	16,724	16,724		0	0
増減率	80.3	45.3	45.3		-	-

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【6款 法人事業税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	60,000	76,513	76,513	127.5	0	0
R3	63,000	135,825	135,825	215.6	0	0
増減額	3,000	59,312	59,312	/	0	0
増減率	5.0	77.5	77.5		-	-

法人事業税交付金の収入済額は、歳入決算額の0.47%である。当交付金は、県に納められた法人事業税額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じた額が従業員数に応じて交付されたものです。

【7款 地方消費税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	1,050,000	1,213,678	1,213,678	115.6	0	0
R3	1,200,000	1,332,543	1,332,543	111.0	0	0
増減額	150,000	118,865	118,865	/	0	0
増減率	14.3	9.8	9.8		-	-

地方消費税交付金の収入済額は、歳入決算額の4.61%である。当交付金は、地方消費税を財源として人口や従業者数で按分して県から市町村に交付される。

【8款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	36,200	30,783	30,783	85.0	0	0
R3	35,000	36,129	36,129	103.2	0	0
増減額	△1,200	5,346	5,346	/	0	0
増減率	△3.3	17.4	17.4		-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、歳入決算額の0.12%である。県が賦課してゴルフ場経営者から納付されたゴルフ場利用税は、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、県からゴルフ場が所在する市町村に対して交付される。

【9款 環境性能割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	34,500	20,764	20,764	60.2	0	0
R3	22,000	24,006	24,006	109.1	0	0
増減額	△12,500	3,242	3,242	/	0	0
増減率	△36.2	15.6	15.6		-	-

環境性能割交付金の収入済額は、歳入決算額の0.08%である。県に納付された自動車税環境性能割相当額の44.65%が、市道の延長、面積に応じて市町村に対して交付される。

【10 款 地方特例交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	50,170	93,168	93,168	185.7	0	0
R3	226,000	372,713	372,713	164.9	0	0
増減額	175,830	279,545	279,545	/	0	0
増減率	350.5	300.0	300.0		-	-

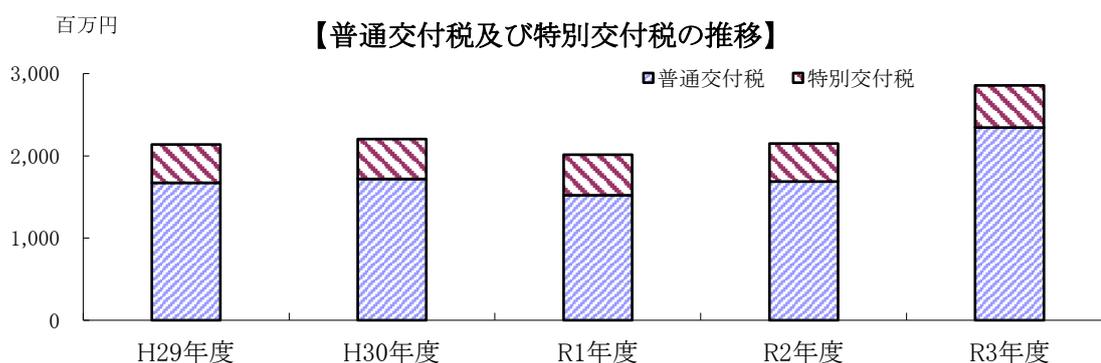
地方特例交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.30% である。

【11 款 地方交付税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	1,810,000	2,147,607	2,147,607	118.7	0	0
R3	1,878,000	2,865,205	2,865,205	152.6	0	0
増減額	68,000	717,598	717,598	/	0	0
増減率	3.8	33.4	33.4		-	-

地方交付税の収入済額は、歳入決算額の 9.87% である。内訳として普通交付税が 2,342,687 千円、特別交付税が 513,518 千円である。



【12 款 交通安全対策特別交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	5,000	5,221	5,221	104.4	0	0
R3	5,500	5,520	5,520	100.4	0	0
増減額	500	299	299	/	0	0
増減率	10.0	5.7	5.7		-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.02% である。交通違反の反則金を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。

【13 款 分担金及び負担金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	183,336	160,546	157,490	85.9	439	2,617
R3	194,712	191,347	189,019	97.1	40	2,288
増減額	11,376	30,801	31,529		△399	△329
増減率	6.2	19.2	20.0		△90.9	△12.6

分担金及び負担金の収入済額は、歳入決算額の 0.65% である。収入未済額 2,288 千円及び不能決算額 40 千円は、保育園運営費自己負担金等の児童福祉費負担金である。

【14 款 使用料及び手数料】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	253,276	238,238	231,613	91.4	0	6,625
R3	248,834	249,374	243,264	97.8	0	6,110
増減額	△4,442	11,136	11,651		0	△515
増減率	△1.8	4.7	5.0		-	△7.8

使用料及び手数料の収入済額は、歳入決算額の 0.84% である。収入未済額 6,110 千円は、シティプラザ使用料及び市営住宅使用料等である。

【15 款 国庫支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	11,251,473	9,663,879	9,663,879	85.9	0	0
R3	7,424,946	6,524,528	6,524,528	87.9	0	0
増減額	△3,826,527	△3,139,351	△3,139,351		0	0
増減率	△34.0	△32.5	△32.5		-	-

国庫支出金の収入済額は、歳入決算額の 22.55% である。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,698,599 千円、国庫補助金 3,808,895 千円、委託金 17,034 千円である。

【16 款 県支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	1,805,235	1,659,005	1,659,005	91.9	0	0
R3	1,705,477	1,617,216	1,617,216	94.8	0	0
増減額	△99,758	△41,789	△41,789		0	0
増減率	△5.5	△2.5	△2.5		-	-

県支出金の収入済額は、歳入決算額の 5.59% である。収入済額の内訳は、県負担金 965,910 千円、県補助金 498,839 千円、委託金 152,467 千円である。

【17 款 財産収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	71,150	62,654	57,363	80.6	0	5,291
R3	71,971	58,968	58,968	81.9	0	0
増減額	821	△3,686	1,605		0	△5,291
増減率	1.2	△5.9	2.8		-	△100.0

財産収入の収入済額は、歳入決算額の 0.20% で、収入済額の内訳は、財産運用収入 55,957 千円、財産売払収入 3,011 千円である。

【18 款 寄附金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	703,400	560,374	560,374	79.7	0	0
R3	702,512	561,889	561,889	80.0	0	0
増減額	△888	1,515	1,515		0	0
増減率	△0.1	0.3	0.3		-	-

寄附金の収入済額は、歳入決算額の 1.94% で、収入済額の内訳は、一般寄附金（ふるさと納税）557,493 千円、総務費寄附金 200 千円、土木費寄附金 1,000 千円、教育費寄附金 550 千円、民生費寄附金 434 千円、衛生費寄附金 1,212 千円、消防費寄附金 1,000 千円である。

【19 款 繰入金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	1,321,965	357,759	357,759	27.1	0	0
R3	2,436,213	1,448,115	1,448,115	59.4	0	0
増減額	1,114,248	1,090,356	1,090,356		0	0
増減率	84.3	304.8	304.8		-	-

繰入金の収入済額は、歳入決算額の 5.01% で、収入済額の内訳は、ふるさと納税基金繰入金 277,000 千円、人に優しいまちづくり基金繰入金 1,000 千円、土地開発基金繰入金 1,148,607 千円、高額療養費貸付基金繰入金 5,572 千円、特別会計の国民健康保険国保会計繰入金 4,247 千円、介護保険会計繰入金 11,689 千円である。

【20 款 繰越金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	1,344,516	1,769,197	1,769,197	131.6	0	0
R3	1,277,032	1,502,429	1,502,429	117.7	0	0
増減額	△67,484	△266,768	△266,768		0	0
増減率	△5.0	△15.1	△15.1		-	-

繰越金の収入済額は、歳入決算額の 5.19% である。収入済額の内訳は、繰越金 1,276,484

千円、明許繰越金 201,673 千円、継続費通次繰越金 24,272 千円である。

【21 款 諸収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	856,377	776,436	734,215	85.7	1,690	40,532
R3	737,558	791,575	752,887	102.1	0	38,688
増減額	△118,819	15,139	18,672		△1,690	△1,844
増減率	△13.9	1.9	2.5		-	△4.5

諸収入の収入済額は、歳入決算額の 2.60%である。収入済額の主なものは、延滞金 12,865 千円、中小企業者貸付金元利収入 153,000 千円、雑入 585,915 千円等である。また、収入未済額 38,688 千円の内訳は、学校給食事業収入 3,923 千円、民生費雑入 13,880 千円、商工費雑入 20,517 千円、土木費雑入 368 千円である。

【22 款 市債】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R2	4,272,600	3,007,800	3,007,800	70.4	0	0
R3	3,379,300	2,505,500	2,505,500	74.1	0	0
増減額	△893,300	△502,300	△502,300		0	0
増減率	△20.9	△16.7	△16.7		-	-

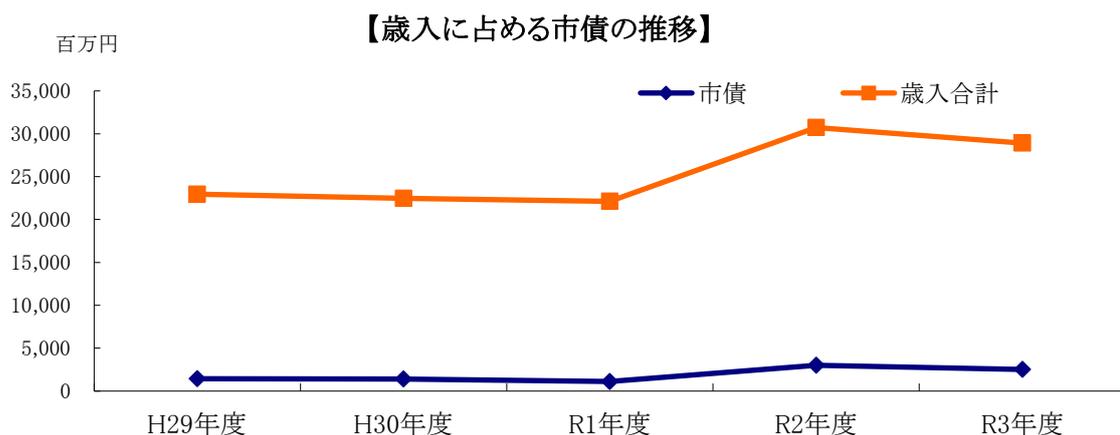
市債の収入済額は、歳入決算額の 8.66%で、その内訳は、総務債 24,300 千円、民生債 472,000 千円、衛生債 304,800 千円、農林業債 26,800 千円、土木債 187,500 千円、消防債 102,800 千円、教育債 498,600 千円、臨時財政対策債 874,000 千円、災害復旧債 14,700 千円である。

ここ 5 年間の市債の推移は、表 3-3 のとおりである。

表 3-3 市債の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	市債	増減額	増減率	歳入合計に占める割合
H29	22,946,349	1,439,000	453,667	46.0	6.3
H30	22,483,750	1,393,900	△45,100	△3.1	6.2
R1	22,122,080	1,118,900	△275,000	△19.7	5.1
R2	30,727,462	3,007,800	1,888,900	168.8	9.8
R3	28,932,086	2,505,500	△502,300	△16.7	8.7



(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出款別決算額の内訳は、別表3のとおりである。

予算現額 29,971,305 千円に対し、支出済額が 26,643,671 千円であり、予算現額に対する執行率は 88.9% となり、前年度の 86.1% より 2.8 ポイント増加した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

【1 款 議会費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	170,340	163,809	96.2		6,531
R3	179,010	173,140	96.7	0	5,870
増減額	8,670	9,331		0	△661
増減率	5.1	5.7		-	△10.1

支出済額は、歳出決算額の 0.65% である。主な執行内容は、議員報酬 72,471 千円、特別職期末手当 31,418 千円、議員共済費 23,432 千円等である。

【2 款 総務費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	9,536,348	9,122,664	95.7	5,225	408,459
R3	4,731,859	4,285,737	90.6	48,773	397,349
増減額	△4,804,489	△4,836,927		43,548	△11,110
増減率	△50.4	△53.0		833.5	△2.7

支出済額は、歳出決算額の 16.09% である。総務費の支出済額のうち人件費（報酬、給料、職員手当、共済費及び災害報償費）は、1,204,675 千円で、総務費の総額の 28.1% を占めている（別表8）。

支出済額を前年度と比較すると 4,836,927 千円の減少である。その内訳は、選挙費 26,152 千円等が増加し、総務管理費 4,783,300 千円、徴税費 20,349 千円、戸籍住民基本

台帳費 39,416 千円等が減少した。

【3 款 民生費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	9,739,118	8,133,368	83.5	972,317	633,433
R3	11,670,654	10,768,203	92.3	127,737	774,714
増減額	1,931,536	2,634,835		△844,580	141,281
増減率	19.8	32.4		△86.9	22.3

支出済額は、歳出決算額の 40.42% で、前年度と比較すると 2,634,835 千円の増加である。

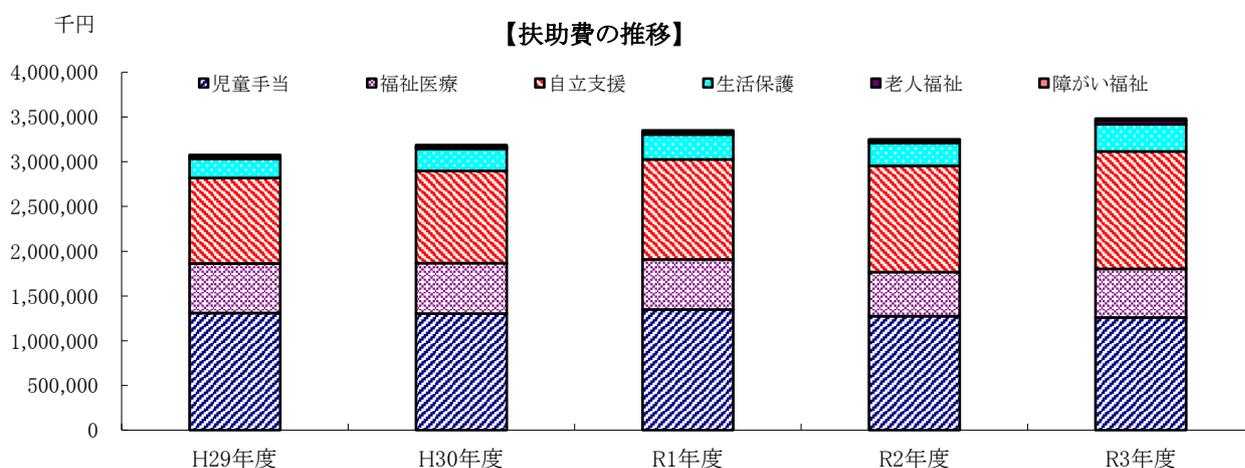
主な内訳は、社会福祉費 406,282 千円、児童福祉費 2,141,642 千円、生活保護費 86,931 千円が増加し、災害救助費 20 千円、が減少した。

また、民生費に限らず歳出決算額全体の扶助費は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 扶助費の状況

(単位：千円・%)

区 分	R2 年度		R3 年度		差 引	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
児 童 手 当 費	1,275,088	36.5	1,257,672	25.3	△17,416	△1.4
福 祉 医 療 費	491,030	14.1	543,987	10.9	52,957	10.8
自 立 支 援 費	1,190,032	34.1	1,313,301	26.4	123,269	10.4
生 活 保 護 費	251,753	7.2	303,508	6.1	51,755	20.6
老 人 福 祉 費	20,768	0.6	42,762	0.9	21,994	105.9
障 が い 者 福 祉 費	22,951	0.7	22,713	0.5	△238	△1.0
そ の 他	240,093	6.9	1,485,142	29.9	1,245,049	518.6
合 計	3,491,715	100.0	4,969,085	100.0	1,477,370	42.3



【4款 衛生費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	2,343,422	1,344,577	57.4	913,963	84,882
R3	3,064,996	2,663,975	86.9	169,400	231,621
増減額	721,574	1,319,398		△744,563	146,739
増減率	30.8	98.1		△81.5	172.9

支出済額は、歳出決算額の10.00%であり、前年度と比較すると1,319,398千円の増加である。内訳は、保健衛生費1,321,648千円、清掃費5,836千円が増加し、上水道費8,086千円が減少した。

【5款 農林業費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	704,230	654,943	93.0	5,720	43,567
R3	580,870	530,544	91.3		50,326
増減額	△123,360	△124,399		△5,720	6,759
増減率	△17.5	△19.0		△100.0	15.5

支出済額は、歳出決算額の1.99%であり、前年度より124,399千円減少した。内訳は、林業費3,410千円が増加し、農業費127,809千円が減少した。

【6款 商工費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	1,433,046	952,543	66.5	161,892	318,611
R3	1,057,387	730,977	69.1	99,240	227,170
増減額	△375,659	△221,566		△62,652	△91,441
増減率	△26.2	△20.3		△38.7	△28.7

支出済額は、歳出決算額の2.74%であり、前年度より221,566千円減少した。

【7款 土木費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	2,473,893	2,256,329	91.2	134,518	83,046
R3	2,653,026	2,382,224	89.8	129,355	141,447
増減額	179,133	125,895		△5,163	△58,401
増減率	7.2	5.6		△3.8	△70.3

支出済額は、歳出決算額の8.94%であり、前年度より125,895千円増加した。

内訳は、土木管理費11,426千円、道路橋りょう費111,957千円、住宅費16,356千円、都市計画費107千円が増加し、河川費13,951千円が減少した。

【8款 消防費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	1,722,594	1,612,256	93.6	42,237	68,101
R3	981,434	810,212	82.6	124,303	46,919
増減額	△741,160	△802,004		82,006	△21,182
増減率	△43.0	△49.7		-	△31.1

支出済額は、歳出決算額の3.04%であり、前年度より802,004千円減少した。

【9款 教育費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	4,053,347	3,322,617	82.0	344,619	386,111
R3	3,409,004	2,772,891	81.3	378,800	257,313
増減額	△644,343	△549,726		34,181	△128,798
増減率	△15.9	△16.5		9.9	△33.4

支出済額は、歳出決算額の10.41%であり、前年度より549,726千円減少した。

内訳は、小学校費106,568千円、保健体育費156,585千円が増加し、教育総務費462,599千円、中学校費23,485千円、幼稚園費3,409千円、社会教育費323,396千円が減少した。

【10款 災害復旧費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	43,641	26,472	60.7	4,430	12,739
R3	44,265	27,816	62.8	11,055	5,394
増減額	624	1,344		6,625	△7,345
増減率	1.4	5.1		149.5	57.7

支出済額は、歳出決算額の0.10%であり、前年度より1,344千円増加した。

【11款 公債費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	1,694,468	1,635,453	96.5	0	59,015
R3	1,588,801	1,497,951	94.3	0	90,850
増減額	△105,667	△137,502		0	31,835
増減率	△6.2	△8.4		-	53.9

支出済額は、歳出決算額の5.62%で、前年度より137,502千円減少した。

なお、公債費の未償還元金等の状況は、表4-2のとおりである。

表 4-2 未償還元金等の状況

(単位：千円)

区 分	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R3-R2 増減額
借 入 金	1,118,900	3,007,800	2,505,500	△502,300
償 還 金	1,637,291	1,635,454	1,497,951	△137,503
元 金	1,554,299	1,571,199	1,448,611	△122,588
利 子	82,992	64,255	49,340	△14,915
年度末未償還元金	13,160,604	14,597,205	15,654,094	1,056,889

【12 款 予備費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R2	10,000	0	0.0	0	10,000
R3	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	0	0		0	0
増減率	-	-		-	-

(4) 歳出節別決算状況

歳出の節別の支出済額は、別表 8 のとおりである。

また、人件費の節別決算状況は、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 人件費節別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	R2 年度		R3 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 報 酬	760,787	2.6	743,394	2.8	△17,393	△2.3
2 給 料	1,138,043	3.9	1,177,484	4.4	39,441	3.5
3 職員手当等	952,124	3.3	1,039,897	3.9	87,773	9.2
4 共 済 費	474,522	1.6	492,683	1.8	18,161	3.8
5 災害補償費	4,126	0.0	519	0.0	△3,607	△87.4
人 件 費 計	3,329,602	11.4	3,453,977	13.0	124,375	3.7
物 件 費 等 計	25,895,431	88.6	23,189,694	87.0	△2,705,737	△10.4
合 計	29,225,033	100.0	26,643,671	100.0	△2,581,362	△8.8

【25節 積立金】

積立金額は、1,640,868千円である。

なお、積立金の内訳は、表5-2のとおりである。

表5-2 積立金の内訳

(単位：千円)

	基金名	積立金		基金名	積立金
1	財政調整基金	113,894	5	庁舎建設基金	1,254,044
2	減債基金	1,164	6	ふるさと納税	264,983
3	福祉基金	6,698	7	国際交流基金	47
4	ふるさと水基金	38		合計	1,640,868

【28節 繰出金】

繰出金額は、総額1,210,227ある。

その内、土地開発基金等への196千円の繰出しを除き、特別会計への繰出し状況は、表5-3のとおりである。

表5-3 繰出金の状況

(単位：千円・%)

特別会計名	R2年度		R3年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
国民健康保険会計	371,527	7.5	433,929	8.5	62,402
介護保険会計	682,476	17.1	622,084	15.6	△60,392
後期高齢者医療会計	143,521	21.8	142,788	21.4	△763
介護認定・障がい者自立支援認定審査会	12,505	38.5	10,988	31.6	△1,517
古井財産区会計	0	0	0	0.0	0
山之上財産区会計	0	0	0	0.0	0
合計	1,210,029	12.6	1,209,789	12.4	△240

※ 構成比は、各特別会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を示す。

3. 特別会計

(1) 概況

特別会計の決算状況は、表6-1及び表6-2のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は1.8%増加し、歳出決算額は2.2増加している。

また、各会計への一般会計からの繰出金の状況は、前ページの表5-3のとおり総額1,209,789千円である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表4及び別表5を掲載した。

表 6-1 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

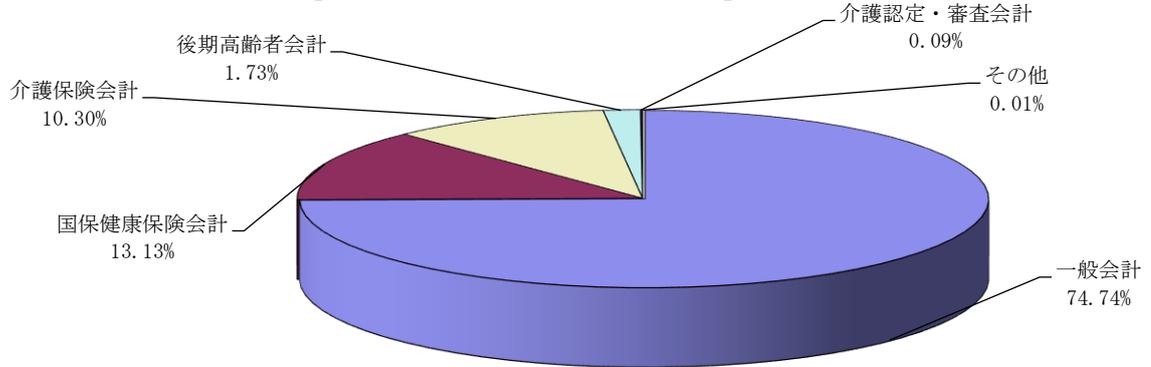
年度	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引
R2	9,877,851	9,601,463	97.2	9,333,949	94.5	267,514
R3	9,951,803	9,774,229	98.2	9,536,764	95.8	237,465
増減額	73,952	172,766		202,815		△30,049
増減率	0.7	1.8		2.2		△11.2

表 6-2 特別会計の決算状況

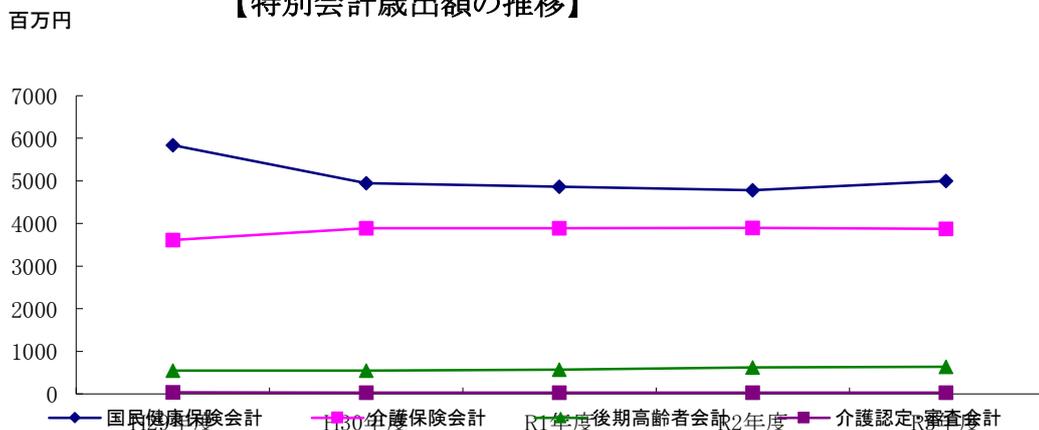
(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引
国民健康保険会計	5,212,840	5,083,479	97.5	4,995,625	95.8	87,854
介護保険会計	4,039,895	3,985,208	98.6	3,870,558	95.8	114,650
後期高齢者医療会計	657,422	667,773	101.6	634,883	96.6	32,890
介護認定・障がい者 自立支援認定審査会計	38,906	34,776	89.4	34,324	88.2	452
古井財産区会計	1,564	1,792	114.6	712	45.5	1,080
山之上財産区会計	1,176	1,201	102.1	662	56.3	539
合 計	9,951,803	9,774,229	98.2	9,536,764	95.8	237,465

【一般会計と特別会計の歳入割合】



【特別会計歳出額の推移】

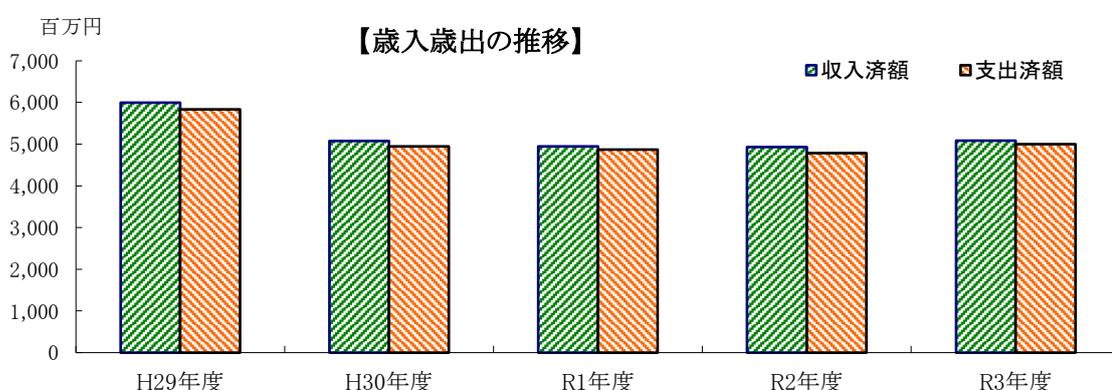


(2) 国民健康保険会計

令和3年度の国民健康保険会計は、歳入決算額 5,083,479 千円に対し、歳出決算額は 4,995,625 千円と 87,854 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R2	5,160,805	4,929,401	7,658	223,746	4,784,337	0
R3	5,290,019	5,083,479	9,478	197,062	4,995,625	0
増減額	129,214	154,078	1,820	△26,684	211,288	0
増減率	2.5	3.1	23.8	△11.9	4.4	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 129,214 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

保険料の収入済額は、1,071,563 千円であり、前年度より 2,370 千円増加した。

なお、保険料の収納状況は、表 6-3 のとおりである。

表 6-3 保険料の収納状況

(単位：千円・%)

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R2	現 年 分	1,087,933	1,015,760	0	72,173	93.4
	滞納繰越分	203,305	53,433	7,658	142,214	26.3
	計	1,291,238	1,069,193	7,658	214,387	82.8
R3	現 年 分	1,059,503	1,002,235	0	57,268	94.6
	滞納繰越分	209,595	69,328	9,479	130,788	33.1
	計	1,269,098	1,071,563	9,479	188,056	84.4
増減額	現 年 分	△28,430	△13,525	0	△14,905	
	滞納繰越分	6,290	15,895	1,821	△11,426	
	計	△22,140	2,370	1,821	△26,331	

増減率	現年分	△2.6	△1.3	0.0	△20.7
	滞納繰越分	3.1	29.7	23.8	△8.0
	計	△1.7	0.2	23.8	△12.3

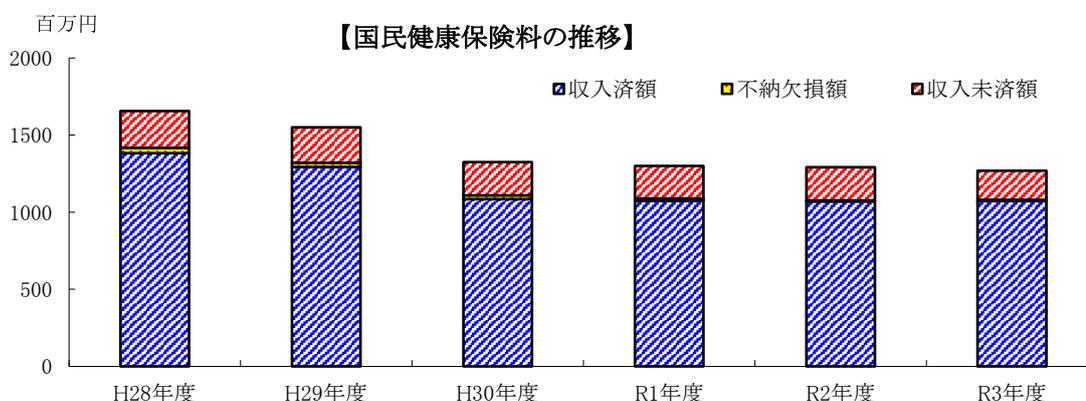
収入済額を前年度と比較すると、現年分で13,525千円（1.3ポイント）減少し、滞納繰越分で15,895千円（29.7ポイント）増加した。

現年分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、84.4%で、前年度より、1.6ポイント増加した。

<不納欠損処分及び根拠>

（単位：千円）

区 分	地方税法15条7第5項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		国民健康保険法第110 条(2年の時効消滅)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国保保険料	0	0	879	9,479	879	9,479



② 県支出金

収入済額は、3,410,810千円で、前年度より101千円増加した。

③ 繰入金

収入済額は、433,929千円で、前年度より2,402千円増加している。

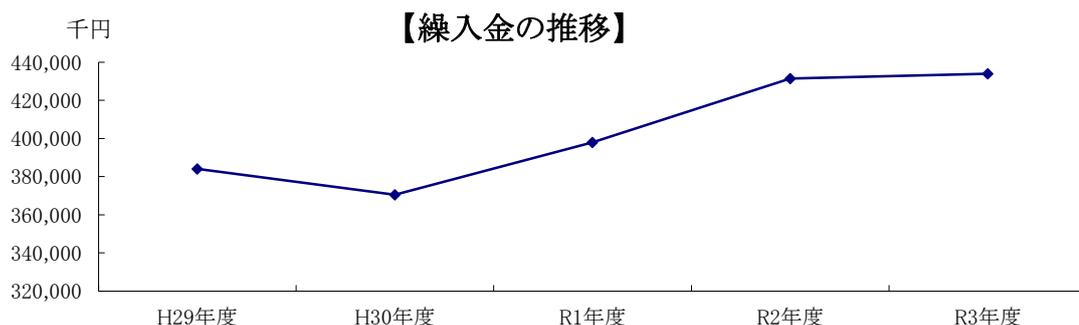
内訳は、一般会計繰入金が2,402千円増加し、基金繰入金は同額であった。

繰入金の推移は、表6-4のとおりである。

表6-4 繰入金の推移

（単位：千円・%）

年度	繰入合計	増減額	増減率	歳入に占める割合
H29	384,140	△22,064	△5.4	6.4
H30	370,539	△13,601	△3.5	7.3
R1	398,056	27,516	7.4	7.7
R2	431,527	33,471	8.4	8.8
R3	433,929	2,402	0.6	8.5



④ 繰越金

収入済額は、145,064千円で、前年度より66,845千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より211,288千円増加した。

歳出の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,324,781千円で、前年度より149,055千円増加した。

② 国民健康保険事業費納付金

県が医療費等を推計し、算出した金額を納付するもので、支出済額は、1,462,481千円で、前年度より8,126千円増加した。

③ 保険事業費

支出済額は、34,657千円で、前年度より210千円増加した。

④ 基金積立金

支出済額は、1,326千円で、前年度より1,000千円減少した。

⑤ 諸支出金

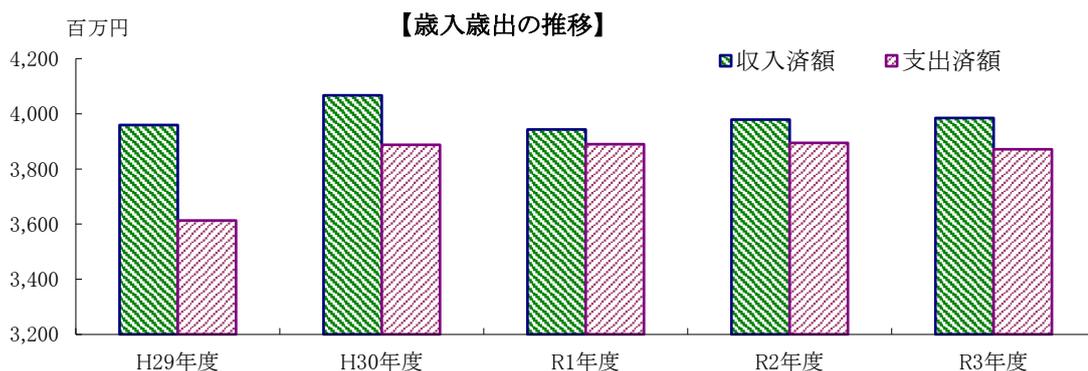
支出済額は、73,073千円で、償還金及び還付加算金が前年度より52,187千円増加し、一般会計繰出金が前年度より2,741千円増加したことなどから、前年度より54,928千円増加した。

(3) 介護保険会計

令和3年度の介護保険会計は、収入決算額 3,985,208 千円に対し、歳出決算額は 3,870,558 千円と 114,650 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R2	4,006,692	3,979,947	3,341	23,404	3,894,253	0
R3	4,010,834	3,985,208	3,638	21,988	3,870,558	0
増減額	4,142	5,261	297	△1,416	△23,695	0
増減率	0.1	0.1	8.9	△6.1	△0.6	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 5,261 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、886,337 千円で、前年度より 42,467 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収 802,949 千円、普通徴収 78,022 千円、滞納繰越分の普通徴収 5,366 千円であった。

保険料全体の調定額 910,951 千円に対する収納率は 97.3%で、前年度より 0.4 ポイント増加した。また、不納欠損額は 3,638 千円で前年度より 297 千円増加した。

<保険料の収納状況>

(単位：千円・%)

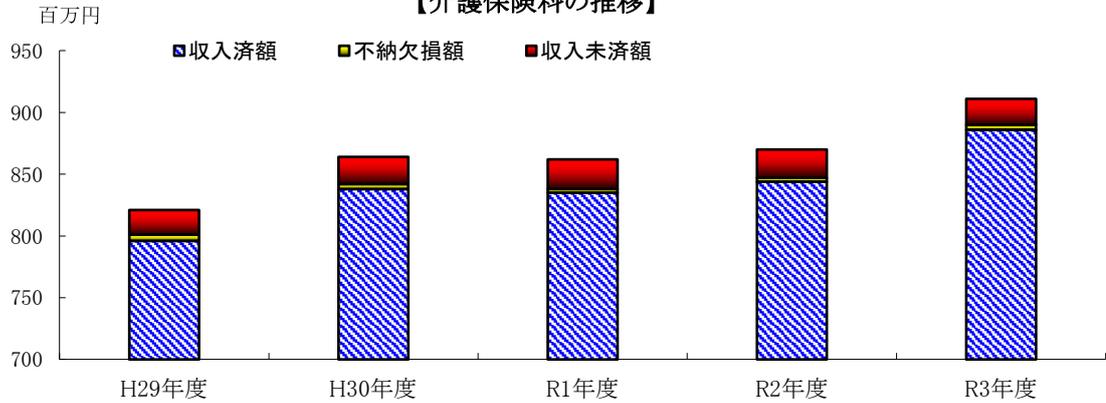
年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R2	現年分	846,238	839,880	0	6,358	99.2
	滞納繰越分	24,362	3,995	3,341	17,026	16.4
	計	870,600	843,875	3,341	23,384	96.9
R3	現年分	886,520	880,971	0	5,549	99.4
	滞納繰越分	24,431	5,366	3,638	15,427	22.0
	計	910,951	886,337	3,638	20,976	97.3
増減額	現年分	40,282	41,091	0	△809	
	滞納繰越分	69	1,371	297	△1,599	
	計	40,351	42,462	297	△2,408	
増減率	現年分	4.8	4.9	0.0	△12.7	
	滞納繰越分	0.3	34.3	8.9	△9.4	
	計	4.6	5.0	8.9	△10.3	

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		介護保険法第 200 条 (2年の時効消滅)		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
介護保険料	0	0	69	3,638	69	3,638

【介護保険料の推移】



② 国庫支出金

収入済額は、857,078千円で、前年度より24,494千円増加した。

内訳は、国庫負担金で29,913千円増加し、国庫補助金で5,419千円減少した。

③ 支払基金交付金

収入済額は、951,003千円で、前年度より34,314千円減少した。

内訳は、介護給付費交付金で30,658千円減少し、地域支援事業支援交付金で3,656千円減少した。

④ 県支出金

収入済額は、564,753千円で、前年度より20,371千円増加した。

内訳は、県負担金で23,318千円増加し、県補助金で2,946千円減少した。

⑤ 繰入金

収入済額は、636,384千円で、前年度より63,592千円減少した。

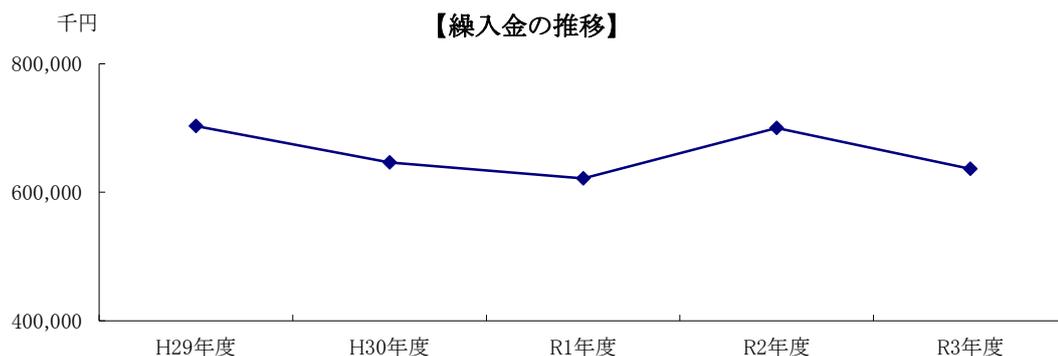
内訳は、一般会計繰入金が60,392千円減少し、基金繰入金が3,200千円減少した。

繰入金の推移は、表6-5のとおりである。

表 6-5 繰入金の推移

(単位:千円・%)

年度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
H29	702,988	48,892	7.5	17.8
H30	646,138	△56,850	△8.1	15.9
R1	621,698	△24,441	△3.8	15.8
R2	699,976	78,278	12.6	17.6
R3	636,384	△63,592	△9.1	16.0



⑥ 繰越金

収入済額は、85,694千円で、前年度より32,677千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より23,694千円減少した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,495,554千円で、前年度より6,803千円減少した。

② 地域支援事業費

支出済額は、201,002千円で、前年度より30,925千円減少した。

内訳は、介護予防・生活支援サービス事業諸費が3,719千円増加し、一般介護予防事業3,006千円及び包括的支援事業・任意事業費31,645千円が減少し、その他諸費7千円が増加した。

③ 基金積立金

支出済額は、13,129千円で、前年度より684千円減少した。

④ 諸支出金

支出済額は、54,885千円で、前年度より16,110千円増加した。

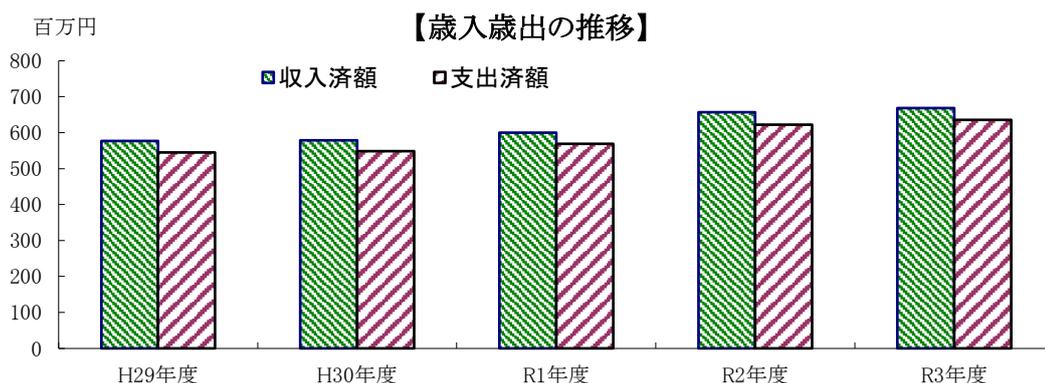
内訳は、償還金及び還付加算金で4,574千円、一般会計繰出金で11,536千円増加した。

4) 後期高齢者医療会計

令和3年度の後期高齢者医療会計は、収入決算額667,774千円に対し、歳出決算額634,883千円と12,596千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R2	657,045	656,860	99	86	622,287	0
R3	668,746	667,774	50	922	634,883	0
増減額	11,701	10,914	△49	836	12,596	0
増減率	1.8	1.7	△49.5	972.1	2.0	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 10,913 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、473,714 千円で、前年度より 7,684 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収で 1,667 千円増加、現年分の普通徴収で 6,024 千円増加、普通徴収の滞納繰越分で 7 千円減少した。

保険料全体の調定額 474,686 千円に対する収納率は 99.8%で、前年度より 0.1 ポイント減少した。

表 6-1 保険料の収納状況

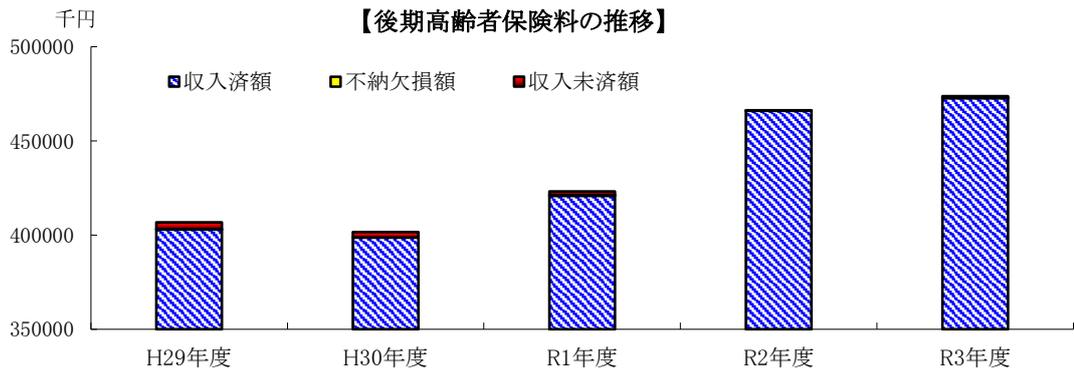
(単位:千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R2	現年分	464,479	465,131	0	△652	100.1
	滞納繰越分	1,735	899	99	737	51.8
	計	466,214	466,030	99	85	99.9
R3	現年分	473,073	472,822	0	251	99.9
	滞納繰越分	1,613	892	50	671	55.3
	計	474,686	473,714	50	922	99.8
増減額	現年分	8,594	7,691	0	903	
	滞納繰越分	△122	△7	△49	△66	
	計	8,472	7,684	△49	837	
増減率	現年分	1.9	1.7	-	△138.5	
	滞納繰越分	△7.0	△0.8	△49.5	△9.0	
	計	1.8	1.6	△49.5	984.7	

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条 (2 年の時効消滅)		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
後期高齢者保険料	0	0	3	50	3	50



② 繰入金

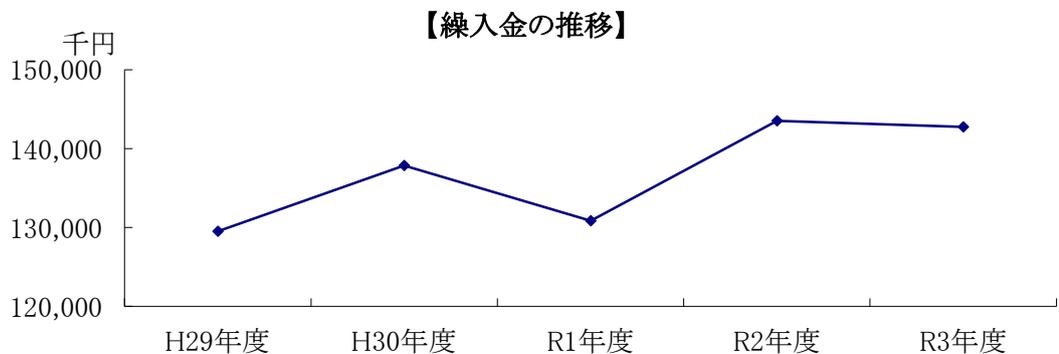
収入済額は142,788千円で、前年度より733千円減少した。

内訳は、すべて一般会計からの繰入金である。

表6-6 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
H29	129,542	4,763	3.8	22.5
H30	137,863	8,321	6.4	23.8
R1	130,859	△7,004	△5.1	21.8
R2	143,521	12,662	9.7	21.8
R3	142,788	△733	△0.5	21.4



③ 繰越金

収入済額は34,573千円で、前年度より3,361千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より12,596千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 総務費

支出済額、12,590千円で、前年度より1,905千円減少した。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は、605,488千円で、前年度から13,870千円増加した。

③ 保健事業費

支出済額は、15,211千円で、前年度より12千円減少した。

(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

令和3年度の介護認定・障害者自立支援認定審査会会計は、収入決算額34,776千円に対し、歳出決算額は34,324千円と452千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R2	32,443	32,443	0	0	31,509	0
R3	34,776	34,776	0	0	34,324	0
増減額	2,333	2,333	0	0	△68	0
増減率	7.2	7.2	0	0	△0.2	-

1) 歳入決算

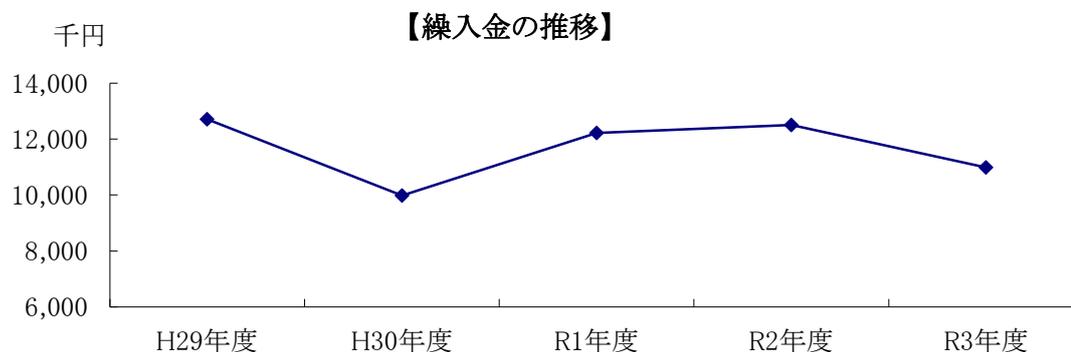
収入済額は、前年度より2,333千円増加した。

内訳は、分担金及び負担金が4,224千円増加、繰入金1,517千円、繰越金374千円減少した。

表6-8 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰 入 合 計	増減額	増 減 率	歳入に占める割合
H29	12,708	1,347	11.9	33.6
H30	9,984	△2,724	△21.4	31.6
R1	12,225	2,241	22.5	34.2
R2	12,505	280	2.3	38.5
R3	10,988	△1,517	△12.1	31.6



2) 歳出決算

支出済額は、前年度より2,815千円増加した。

内訳は、介護認定審査会費2,406千円、自立支援認定審査会費409千円増加した。

(6) 古井財産区会計

令和3年度の古井財産区会計は、収入決算額 1,792 千円に対し、歳出決算額は 712 千円と 1,080 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R2	1,590	1,590	0	0	839	0
R3	1,792	1,792	0	0	712	0
増減額	202	202	0	0	△127	-
増減率	12.7	12.7	-	-	△15.1	-

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 202 千円増加した。

内訳として、財産収入は 1,041 千円で 135 千円増加し、繰越金は 751 千円で 67 千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 127 千円減少した。

管理会費 183 千円、総務費 129 千円うち財政調整基金に 70 千円を積立、諸支出金として、上古井区会及び下古井区会に 400 千円を交付した。

3) 財産の調書

区 分	R2 年度末現在高	R3 年度末現在高	増 減
1 土地	14,335.91	14,335.91	0
(1)山林 (㎡)	4,973.00	4,973.00	0
(2)原野 (㎡)	1,223.00	1,223.00	0
(3)溜池 (㎡)	2,640.91	2,640.91	0
(4)雑種地 (㎡)	5,499.00	5,499.00	0
2 家屋	1.20	1.20	0
3 基金(円)	42,171,030	42,241,030	70,000
4 普通預金(円)	750,868	1,080,326	329,458

(7) 山之上財産区会計

令和3年度の山之上財産区会計は、収入決算額1,201千円に対し、歳出決算額は662千円と539千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R1	1,222	1,222	0	0	724	0
R2	1,201	1,201	0	0	662	0
増減額	△21	△21	0	0	△62	0
増減率	△1.7	△1.7	-	-	△8.6	-

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より21千円減少した。

財産収入703千円で5千円減少し、繰越金498千円で16千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より62千円減少した。

管理会費183千円、総務費429千円、うち財政調整基金に360千円を積立、諸支出金として、山之上自治会長会に50千円を交付した。

3) 財産の調書

区 分	R2 年度末現在高	R3 年度末現在高	増 減
1 土地	2,025,400.84	2,025,400.84	0
(1) 宅 地 (㎡)	138.84	138.84	0
(2) 山 林 (㎡)	2,024,043.00	2,024,043.00	0
(3) 原 野 (㎡)	1,219.00	1,219.00	0
2 立木 (m ³)	12,328	12,554	226
3 基金(円)	16,069,464	16,429,464	360,000
4 普通預金(円)	497,597	539,300	41,703

V 財産の概要

1 公有財産の状況

財産に関する調書に掲載されている公有財産の現在高については、表8-1のとおりである。

表 8-1 公有財産の現在高

区 分		R2 年度末現在高	R3 年度末現在高	比較増減
土地 (m^2)	行政財産	1,047,097.77	1,048,012.94	915.17
	公用財産	90,038.69	90,652.81	614.12
	公共財産	957,059.08	957,360.13	301.05
	普通財産	401,991.65	405,791.33	3,799.68
	合計	1,449,089.42	1,453,804.27	4,714.85
建物 (m^2)	行政財産	157,670.90	162,099.38	4,428.48
	公用財産	14,830.10	14,802.64	Δ 27.46
	公共財産	142,840.80	147,296.74	4,455.94
	普通財産	4,318.84	3,555.40	Δ 763.44
	合計	161,989.74	165,654.78	3,665.04
有価証券(千円)		29,280	29,280	0
出資による権利(千円)		1,032,244	1,032,244	0

※ 注記 土地のうち、市道及び水路は除外してある。

(1) 土地

前年度と比較して、行政財産で 915.17 m^2 増加、普通財産で 3,799.68 m^2 増加、合計 4,714.85 m^2 増加した。

主な増減は、次のとおりである。

①	<u>行政財産の増加</u>	915.17 m^2
	<u>公用財産</u>	614.12 m^2
	○その他の施設 加茂野町・伊深町・山之上町地内	614.12 m^2
	<u>公共財産</u>	301.05 m^2
	○学校 太田本町五丁目地内	129.05 m^2
	○公園 加茂野町地内	172.00 m^2
②	<u>普通財産の増加</u>	8,652.00 m^2
	○溜池：西町7丁目・山之上町地内	8,652.00 m^2
④	<u>普通財産の減少</u>	4,852.32 m^2
	○宅地：清水町一丁目・本郷町三丁目・西町七丁目地内	4,103.92 m^2
	○山林・原野：西町七丁目地内	742.00 m^2
	○雑種地：本郷町七丁目、本郷町三丁目・西町七丁目町地内	6.40 m^2

(2) 建物

令和3年度は、前年度と比較すると行政財産で 4,428.48 m^2 増加し、普通財産で 763.44 m^2 減少した。

① 行政財産の増加	4,455.94 m ²
○みのかも健康プラザ(売買)	1,771.94 m ²
○あじさい保育園(新築)	2,684.00 m ²
② 行政財産の減少	27.46 m ²
○土木課清水倉庫	27.46 m ²
③ 普通財産の減少	763.44 m ²
○旧学校給食センター等	763.44 m ²

(3) 有価証券

令和3年度の決算年度末現在高は、前年度と同額の29,280千円であった。

(4) 出資による権利

令和3年度末現在高は、前年度と同額の1,032,244千円であった。

2 物品の状況

主な物品の状況は、表8-2のとおりである。

表8-2

(単位：台)

区 分	R2 年度末現在高	R3 年度末現在高	比較増減
車 両	134	136	2
庁 用 車	105	107	2
消 防 車	26	26	0
バ ス	3	3	0
原 動 機 付 自 転 車	0	0	0
消 防 ポ ン プ	19	19	0
合 計	153	155	2

3 債権の状況

令和4年3月31日現在における債権の状況は、表8-3のとおりである。

表8-3

(単位：円)

区 分	R3年3月31日現在高	R4年3月31日現在高	比較増減
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	0	0

4 基金の状況

令和4年3月31日現在における基金（現金）の総額は、前年度と比較して346,607千円増加し、7,789,523千円となった。

増減の内訳は、表8-4のとおりである。

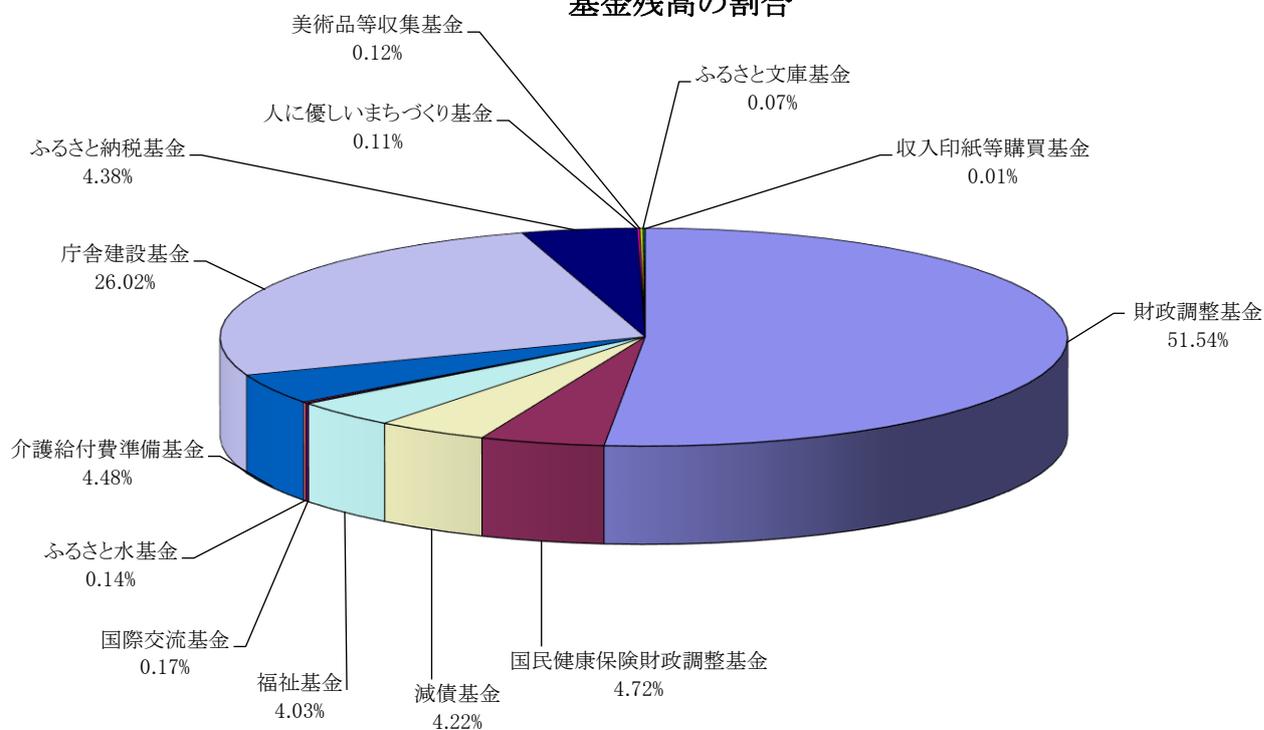
なお、表8-4の積立基金及び運用基金の割合をグラフに記載した。

表 8-4

(単位：千円)

基金名		R3年3月31日 現在高	R4年3月31日 現在高	比較増減
積立基金	財政調整基金	4,213,257	4,327,151	113,894
	国民健康保険財政調整基金	454,613	395,939	△58,674
	福祉基金	331,568	338,233	6,665
	減債基金	353,037	354,202	1,165
	国際交流基金	14,162	14,108	△54
	ふるさと水基金	11,391	11,429	38
	介護給付費準備基金	380,462	376,091	△4,371
	庁舎建設基金	930,511	2,184,555	1,254,044
	ふるさと納税基金	251,032	367,325	116,293
	人に優しいまちづくり基金	10,069	9,102	△967
運用基金	土地開発基金	1,075,118	0	△1,075,118
	高額療養費貸付基金	5,572	0	△5,572
	美術品等収集基金	10,045	10,045	0
	ふるさと文庫基金	6,815	6,041	△774
	収入印紙等購買基金	1,170	1,209	39
合計		8,048,822	8,395,430	346,608

基金残高の割合



VI 審査の結果に対する所見

1. 総括

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入額で38,706,315,922円、歳出額で36,180,435,331円であり、差引額は2,525,880,591円であった。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入額で1,622,609,035円（4.02%）、歳出額で2,378,547,389円（6.17%）減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計で2,127,818,121円、特別会計で237,465,080円といずれも黒字であり、総額では2,365,283,201円であった。

2. 一般会計

(1) 歳入

令和3年度の歳入決算額は、28,932,086,112円で、前年度より1,795,375,819円5.8%減少している。

主に減少した要因は、国庫支出金3,139,351千円、の減少である。

歳入の29.1%を占める市税全体の収入済額は、8,418,917千円で、前年度より210,916千円減少している。

税目別の前年度比較では、法人市民税が218,142千円、軽自動車税6,841千円、市たばこ税26,768千円の増額に対し、個人市民税90,022千円、固定資産税332,464千円、都市計画税40,181千円、の減少であった。

市税の収納率では、現年分で99.2%（前年度より2.0ポイント増）、滞納繰越分で50.5%（前年度より22.4ポイント増）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた市税全体では97.2%となり、前年度より2.1ポイント向上した。

一方、市税の収入未済額は、229,777千円で、前年度より182,136千円減少した。要因は、前年度にコロナ禍による救済措置として、納税猶予が認められたことが、影響している。しかし、市民に対する公平性や財源確保の観点からも、未済額の削減に向けてより一層の努力と方策を検討されるとともに、不納欠損処理も含めて法令等を適正に運用され収納努力を今後も続けられたい。

市税における不納欠損額は、8,535千円で、前年度より19,927千円減少している。

(2) 歳出

歳出決算額は、26,643,670,601円で、前年度より2,581,362,639円8.83%減少した。

決算額を款別で前年度と比較してみると、議会費9,331千円（5.7%）、民生費2,634,835千円（32.4%）、衛生費1,319,398千円（98.1%）、土木費125,895千円（5.6%）、災害復旧費1,344千円（5.1%）がそれぞれ増加しているのに対して、総務費4,836,927千円（53.0%）農林業費124,399千円（19.0%）、商工費221,566千円（20.3%）、消

防費802,044千円(49.7%)教育費549,726千円(16.5%)、公債費137,502千円(8.4%)
がそれぞれ減少している。

この結果、歳出総額に占める割合では、議会費0.7%、総務費16.1%、民生費40.4%、
衛生費10.0%、農林業費2.0%、商工費2.7%、土木費9.0%、消防費3.0%、教育費10.4%、
災害復旧費0.1%、公債費5.6%となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算状況については、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計、古井財産区会計及び山之上財産区会計の6会計における決算総額で、歳入は9,774,229,810円、歳出は9,536,764,730円
で、差し引き237,465,080円となった。

前年度と比較すると、歳入は172,766,784円(1.8%)増加し、歳出は202,815,250円
(2.2%)増加している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となった。

各会計別で主なことは次のようである。

国民健康保険会計では、保険料が昨年より2,370千円(0.2%)増加し、1,071,563千円
となった。

また、不納欠損額は、前年度より1,821千円増加した9,479千円であった。

収納率においては、現年分で94.6%(1.2ポイント増)、滞納繰越分で33.1%(前年度
より6.8ポイント増)となり、現年分と滞納繰越分を合わせた全体では84.4%となり、
前年度より前年度より1.6ポイント増となった。

なお、市税と同様に前年度にコロナ禍による救済措置として、納税猶予が認められ
たことが、影響している。今後もより一層の未済額削減に向けて徴収努力を続けられ
たい。

介護保険会計では、保険料の収入未済額が前年度より2,408千円減額し20,976千円とな
った。不納欠損額は297千円(8.9%)増の3,638千円となった。

後期高齢者医療会計では、保険料の収入未済額は前年度より836千円(972.1%)増
の922千円となった。不納欠損処理は、50千円となった。

4. 財産

土地、建物等の財産は、今後とも引き続き適切な管理に努められたい。

また、普通財産については、財源確保の観点からも積極的に売却等を進められたい。

5. 今後に向けて

令和3年度の自主財源である市税は、2年連続の減少となっており、新型コロナウイルス感染による経済への影響は大きく、今後も厳しい財政運営が継続することが予想されます。

将来市民負担の軽減を図るため市債残高の削減を目指していると思われるが、令和

3年度は市債の歳入予算に占める割合が5%を超え、8.7%となっている。市全体で計画的な事業実施と計画的な返済を行い、今後の市民負担の軽減に努められたい。

限られた財源を住民のため最大限に有効活用していくためには、新たな行財政改革の取り組みや業務の民営化、委託化などの検討、ふるさと納税の確保が重要であると考え。

歳入については、市の財政の根幹となる市税などの収納事務において、特に滞納防止及び滞納整理の推進については、様々な納付形態について検討し、より市民の利便性を考慮し、迅速な対応をされることで納付率の向上に努められたい。

未済額の徴収については、未納者の状況を的確に把握し、公平性を考慮されながら迅速かつ実効性のある組織的な収納体制を推進されるよう更なる努力を求めものである。

最後に、今後とも、法令等を遵守し適切な市政運営に努めていただくとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進されることで、更なる市政の発展に繋がることを強く要望するものである。

令和3年度年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和3年度運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市土地開発基金
- (2) 美濃加茂市高額療養費貸付基金
- (3) 美濃加茂市美術品等収集基金
- (4) 美濃加茂市ふるさと文庫基金
- (5) 美濃加茂市収入印紙等購買基金

2 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 基金の運用状況に関する調書
- (2) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査においても確認した。

審査は、令和4年7月1日から同年8月4日まで実施した。

3 審査の結果

令和3年度における土地開発基金、高額療養費貸付基金、美術品等収集基金、ふるさと文庫基金及び収入印紙等購買基金の5基金の運用状況について審査した結果、審査に付された基金運用状況は設置の目的に即しており、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金運用の概要は、次のとおりである。

4 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な用地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。しかしながら、地価の下落による先行取得の必要性の低下や公共用地需要の減少により存在意義が乏しくなってきたため、令和3年7月1日をもって基金が廃止された。

(単位：㎡、千円)

区 分		R2年度 末現在高	R3 年 度 中 の 増 減				R3年度 末現在高
			取得・収入	売却・支出	土地貸付収入等	基金利子	
土地	面積	51,475		51,475	0	0	0
	金額	1,051,559		980,712	△70,847	0	0
現 金		1,075,118	72,872	1,148,608	422	196	0
合 計		2,126,677	72,872	2,129,320	△70,425	0	0

(2) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を貸し付けることで、市民生活の安定を図ろうとする目的で設置されたものである。しかしながら、国民健康保険法の改正等に伴い、高額療養費に限度額適用認定証制度が導入されたため、貸付件数が減り続け、貸付実績がなくなった。今後も利用が見込めないと想定されるため、令和4年3月23日をもって基金が廃止された。

(単位：千円)

区 分	R2年度 末現在高	R3 年 度 中 の 増 減				R3年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	基金利子	
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
現 金	5,572	0	5,572	0	0	0
合 計	5,572	0	5,572	0	0	0

<貸付の内容>

(単位：千円)

区 分	R2 年度末現在	R3 年度中貸付	R3 年度中償還	R3 年度末現在
金 額	0	0	0	0

(3) 美術品等収集基金

この基金は、美濃加茂市にゆかりのある美術工芸作品及び資料の収集を、円滑に、かつ、効率的に実施しようとする目的で設置されたものである。

(単位：点、千円)

区 分	R2年度 末現在高	R3 年 度 中 の 増 減				R3年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	基金利子	
美術品等	0	0	0	0	-	0
現 金	10,045	0	0	0	0	10,045

(4) ふるさと文庫基金

この基金は、当市にゆかりのある文化的資料等を冊子にまとめ、広く一般に向けて提供しようとする目的で設置されたものである。

令和3年度の運営状況は次の表のとおりであるが、図書の場合は3,595冊で799千円、販売は613冊で235千円（販売原価）、欠損等が2冊で1千円、年度末図書在庫は8,499冊で1,846千円となっている。

また、ミュージアムグッズの作成は1,930個で391千円、販売は657個で149千円（販売原価）、欠損処分として2個で1千円（販売原価）、年度末における在庫は、18,365個で3,128千円であった。

（単位：冊、個、千円）

区 分	R2年度 末現在高	R3年 度 中 の 増 減					R3年度 末現在高
		作 成	売 上	欠損処分	著作権料等	基金利子	
図 (冊数)	5,519	3,595	△613	△2	0	—	8,499
書 (価格)	1,283	799	△235	△1	0	—	1,846
グッ (個数)	17,094	1,930	△657	△2	0	—	18,365
ズ (価格)	2,887	391	△149	△1	0	—	3,128
現 金	6,815	△1,190	416	0	0	0	6,041
合 計	10,985	0	32	△2	0	0	11,016

(5) 収入印紙等購買基金

この基金は、県から移譲された旅券取扱事務を行うにあたり、「美濃加茂市収入印紙等購買基金条例」を制定し、市民サービス向上のために収入印紙等を市窓口で販売することを目的として運用している基金である。

（単位：千円）

	R2年度末現在高	R3年度中受入高	R3年度中販売高	R3年度末現在高
収 入 印 紙	2,490	1,850	1,789	2,551
岐阜県収入証紙	340	200	300	240
現 金	1,170	2,089	2,050	1,209
合 計	4,000	4,139	4,139	4,000

別表（決算審査資料）

- 別表 1 令和 3 年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 令和 3 年度一般会計歳入款別予算及び決算
- 別表 3 令和 3 年度一般会計歳出款別予算及び決算
- 別表 4 令和 3 年度特別会計歳入款別予算及び決算
- 別表 5 令和 3 年度特別会計歳出款別予算及び決算
- 別表 6 令和 3 年度一般会計（市税）歳入項別予算及び決算
- 別表 7 令和 3 年度自主財源及び依存財源別内訳
- 別表 8 令和 3 年度一般会計節別歳出決算額

別表1

令和3年度歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引 残額(円)
	予算現額 (円)	調定額 (円)	決算額 (円)	総額に対する 比率(%)	予算現額 (円)	決算額 (円)	総額に対する 比率(%)	翌年度繰 越額(円)	
総 計	39,923,108,324	39,224,894,158	38,706,315,922	100.0	39,923,108,324	36,180,435,331	100.0	1,088,662,390	2,525,880,591
一 般 会 計	29,971,305,324	29,217,525,949	28,932,086,112	74.7	29,971,305,324	26,643,670,601	73.6	1,088,662,390	2,288,415,511
特 別 会 計	9,951,803,000	10,007,368,209	9,774,229,810	25.3	9,951,803,000	9,536,764,730	26.4	0	237,465,080
国民健康保険会計	5,212,840,000	5,290,018,916	5,083,478,504	13.1	5,212,840,000	4,995,624,972	13.8	0	87,853,532
介護保険会計	4,039,895,000	4,010,833,996	3,985,208,187	10.3	4,039,895,000	3,870,558,132	10.7	0	114,650,055
後期高齢者医療会計	657,422,000	668,745,661	667,773,483	1.7	657,422,000	634,883,431	1.8	0	32,890,052
介護認定・障がい者自立支 援認定審査会会計	38,906,000	34,775,932	34,775,932	0.1	38,906,000	34,324,117	0.1	0	451,815
古井財産区会計	1,564,000	1,792,376	1,792,376	0.0	1,564,000	712,050	0.0	0	1,080,326
山之上財産区会計	1,176,000	1,201,328	1,201,328	0.0	1,176,000	662,028	0.0	0	539,300

別表2

令和3年度一般会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	29,971,305,324	100.0	29,217,525,949	28,932,086,112	100.0	96.5	99.0	8,575,261	276,864,576	0.9
1 市税	8,087,000,000	27.0	8,657,229,050	8,418,916,504	29.1	104.1	97.2	8,535,011	229,777,535	2.7
2 地方譲与税	213,250,000	0.7	239,843,000	239,843,000	0.8	112.5	100.0	0	0	0.0
3 利子割交付金	8,000,000	0.0	5,626,000	5,626,000	0.0	70.3	100.0	0	0	0.0
4 配当割交付金	28,000,000	0.1	47,282,000	47,282,000	0.2	168.9	100.0	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000,000	0.1	53,664,000	53,664,000	0.2	198.8	100.0	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	63,000,000	0.2	135,825,000	135,825,000		215.6	100.0			
7 地方消費税交付金	1,200,000,000	4.0	1,332,543,000	1,332,543,000	4.6	111.0	100.0	0	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	0.1	36,129,011	36,129,011	0.1	103.2	100.0	0	0	0.0
9 環境性能割交付金	22,000,000	0.1	24,006,000	24,006,000	0.1	109.1	100.0	0	0	0.0
10 地方特例交付金	226,000,000	0.8	372,713,000	372,713,000	1.3	164.9	100.0	0	0	0.0
11 地方交付税	1,878,000,000	6.3	2,856,205,000	2,856,205,000	9.9	152.1	100.0	0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	5,500,000	0.0	5,520,000	5,520,000	0.0	100.4	100.0	0	0	0.0
13 分担金及び負担金	194,712,000	0.6	191,347,768	189,019,003	0.7	97.1	98.8	40,250	2,288,515	1.2
14 使用料及び手数料	248,834,000	0.8	249,374,407	243,264,117	0.8	97.8	97.5	0	6,110,290	2.5
15 国庫支出金	7,424,946,035	24.8	6,524,527,520	6,524,527,520	22.6	87.9	100.0	0	0	0.0
16 県支出金	1,705,477,000	5.7	1,617,216,046	1,617,216,046	5.6	94.8	100.0	0	0	0.0
17 財産収入	71,971,000	0.2	58,967,664	58,967,664	0.2	81.9	100.0	0	0	0.0
18 寄附金	702,512,000	2.3	561,889,000	561,889,000	1.9	80.0	100.0	0	0	0.0
19 繰入金	2,436,213,000	8.1	1,448,114,547	1,448,114,547	5.0	59.4	100.0	0	0	0.0
20 繰越金	1,277,032,289	4.3	1,502,428,691	1,502,428,691	5.2	117.7	100.0	0	0	0.0
21 諸収入	737,558,000	2.5	791,575,245	752,887,009	2.6	102.1	95.1	0	38,688,236	4.9
22 市債	3,379,300,000	11.3	2,505,500,000	2,505,500,000	8.7	74.1	100.0	0	0	0.0

別表3

令和3年度一般会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	29,971,305,324	100.0	26,643,670,601	100.0	88.9	1,088,662,390	2,238,972,333	7.5
1 議会費	179,010,000	0.6	173,140,287	0.6	96.7	0	5,869,713	3.3
2 総務費	4,731,859,000	15.8	4,285,737,176	16.1	90.6	48,772,500	397,349,324	8.4
3 民生費	11,670,654,000	38.9	10,768,202,675	40.4	92.3	127,737,000	774,714,325	6.6
4 衛生費	3,064,995,535	10.2	2,663,974,816	10.0	86.9	169,400,000	231,620,719	7.6
5 農林業費	580,870,000	1.9	530,544,489	2.0	91.3	0	50,325,511	8.7
6 商工費	1,057,387,000	3.5	730,976,609	2.7	69.1	99,240,000	227,170,391	21.5
7 土木費	2,653,026,000	8.9	2,382,224,322	8.9	89.8	129,354,590	141,447,088	5.3
8 消防費	981,434,000	3.3	810,212,257	3.0	82.6	124,303,300	46,918,443	4.8
9 教育費	3,409,003,789	11.4	2,772,890,448	10.4	81.3	378,800,000	257,313,341	7.5
10 災害復旧費	44,265,000	0.1	27,816,429	0.1	62.8	11,055,000	5,393,571	12.2
11 公債費	1,588,801,000	5.3	1,497,951,093	5.6	94.3	0	90,849,907	5.7
12 予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0

別表4

令和3年度特別会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	9,951,803,000	-	10,007,368,209	9,774,229,810	-	98.2	97.7	13,166,264	219,972,135	2.2
国民健康保険会計	5,212,840,000	100.0	5,290,018,916	5,083,478,504	100.0	97.5	96.1	9,478,460	197,061,952	3.7
1 国民健康保険料	1,102,216,000	21.1	1,269,097,278	1,071,563,251	21.1	97.2	84.4	9,478,460	188,055,567	14.8
2 使用料及び手数料	1,506,000	0.0	2,086,242	2,086,242	0.0	138.5	100.0	0	0	0.0
3 国庫支出金	1,000		3,610,000	3,610,000						
4 県支出金	3,511,979,000	67.4	3,410,810,226	3,410,810,226	67.1	97.1	100.0	0	0	0.0
5 財産収入	1,380,000	0.0	1,326,206	1,326,206	0.0	96.1	100.0	0	0	0.0
6 繰入金	519,305,000	10.0	433,929,480	433,929,480	8.5	83.6	100.0	0	0	0.0
7 繰越金	71,788,000	1.4	145,063,879	145,063,879	2.9	202.1	100.0	0	0	0.0
8 諸収入	4,665,000	0.1	24,095,605	15,089,220	0.3	323.5	62.6	0	9,006,385	37.4
介護保険会計	4,039,895,000	100.0	4,010,833,996	3,985,208,187	100.0	98.6	99.4	3,637,504	21,988,305	0.5
1 保険料	891,500,000	22.1	910,950,523	886,336,971	22.2	99.4	97.3	3,637,504	20,976,048	2.3
2 分担金及び手数料	1,950,000	0.0	1,002,229	1,002,229	0.0	51.4	100.0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	193,000	0.0	181,150	181,150	0.0	93.9	100.0	0	0	0.0
4 国庫支出金	837,355,000	20.7	857,078,226	857,078,226	21.5	102.4	100.0	0	0	0.0
5 支払基金交付金	999,554,000	24.7	951,003,000	951,003,000	23.9	95.1	100.0	0	0	0.0
6 県支出金	556,020,000	13.8	564,753,223	564,753,223	14.2	101.6	100.0	0	0	0.0
7 財産収入	1,210,000	0.0	1,209,210	1,209,210	0.0	99.9	100.0	0	0	0.0
8 繰入金	682,128,000	16.9	636,383,980	636,383,980	16.0	93.3	100.0	0	0	0.0
9 繰越金	69,868,000	1.7	85,694,088	85,694,088	2.2	122.7	100.0	0	0	0.0
10 諸収入	117,000	0.0	2,578,367	1,566,110	0.0	1,338.6	60.7	0	1,012,257	39.3
後期高齢者医療会計	657,422,000	100.0	668,745,661	667,773,483	100.0	101.6	99.9	50,300	921,878	0.1
1 後期高齢者医療保険料	475,938,000	72.4	474,685,740	473,713,562	70.9	99.5	99.8	50,300	921,878	0.2
2 使用料及び手数料	1,413,000	0.2	750,900	750,900	0.1	53.1	100.0	0	0	0.0
3 医療広域連合支出金	28,385,000	4.3	14,483,516	14,483,516	2.2	51.0	100.0	0	0	0.0
4 繰入金	148,634,000	22.6	142,787,915	142,787,915	21.4	96.1	100.0	0	0	0.0
5 繰越金	3,000,000	0.5	34,573,313	34,573,313	5.2	1,152.4	100.0	0	0	0.0
6 諸収入	52,000	0.0	1,464,277	1,464,277	0.2	2,815.9	100.0	0	0	0.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	38,906,000	100.0	34,775,932	34,775,932	100.0	89.4	100.0	0	0	0.0
1 分担金及び負担金	24,925,000	64.1	22,854,000	22,854,000	65.7	91.7	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	13,870,000	35.7	10,988,000	10,988,000	31.6	79.2	100.0	0	0	0.0
3 繰越金	110,000	0.3	933,801	933,801	2.7	848.9	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	131	131	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
古井財産区会計	1,564,000	133.0	1,792,376	1,792,376	100.0	114.6	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	799,000	67.9	1,041,443	1,041,443	58.1	130.3	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	763,000	64.9	750,868	750,868	41.9	98.4	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.1	65	65	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
山之上財産区会計	1,176,000	100.0	1,201,328	1,201,328	100.0	102.2	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	704,000	59.9	703,196	703,196	58.5	99.9	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	470,000	40.0	497,597	497,597	41.4	105.9	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	535	535	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0

注記1 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合支出金」は、「3 後期高齢者医療広域連合支出金」の略である。

別表5

令和3年度特別会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	9,951,803,000	-	9,536,764,730	-	95.8	0	415,038,270	4.2
国民健康保険会計	5,212,840,000	100.0	4,995,624,972	100.0	95.8	0	217,215,028	4.2
1 総務費	117,685,000	2.3	99,306,024	2.0	84.4	0	18,378,976	15.6
2 保険給付費	3,461,137,000	66.4	3,324,781,126	66.6	96.1	0	136,355,874	3.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,496,059,000	28.7	1,462,480,873	29.3	97.8	0	33,578,127	2.2
4 共同事業拠出金	10,000	0.0	682	0.0	6.8	0	9,318	93.2
5 保健事業費	52,772,000	1.0	34,657,448	0.7	65.7	0	18,114,552	34.3
6 基金積立金	1,380,000	0.0	1,326,206	0.0	96.1	0	53,794	3.9
7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
8 諸支出金	73,796,000	1.4	73,072,613	1.5	99.0	0	723,387	1.0
9 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0
介護保険会計	4,039,895,000	100.0	3,870,558,132	100.0	95.8	0	169,336,868	4.2
1 総務費	114,817,000	2.8	105,988,707	2.7	92.3	0	8,828,293	7.7
2 保険給付費	3,608,497,000	89.3	3,495,554,036	90.3	96.9	0	112,942,964	3.1
3 地域支援事業費	224,494,000	5.6	201,001,915	5.2	89.5	0	23,492,085	10.5
4 基金積立金	31,354,000	0.8	13,128,756	0.3	41.9	0	18,225,244	58.1
5 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
6 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	100.0
7 諸支出金	55,732,000	1.4	54,884,718	1.4	98.5	0	847,282	1.5
後期高齢者医療会計	657,422,000	100.0	634,883,431	100.0	96.6	0	22,538,569	3.4
1 総務費	13,647,000	2.1	12,590,343	2.0	92.3	0	1,056,657	7.7
2 医療広域連合納付金	610,862,000	92.9	605,488,391	95.4	99.1	0	5,373,609	0.9
3 保健事業費	29,912,000	4.5	15,210,597	2.4	50.9	0	14,701,403	49.1
4 諸支出金	2,001,000	0.3	1,594,100	0.3	79.7	0	406,900	20.3
5 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,000,000	100.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	38,906,000	100.0	34,324,117	100.0	88.2	0	4,581,883	11.8
1 介護認定審査会費	34,761,000	89.3	31,007,995	90.3	89.2	0	3,753,005	10.8
2 自立支援認定審査会費	4,145,000	10.7	3,316,122	9.7	80.0	0	828,878	20.0
古井財産区会計	1,564,000	100.0	712,050	100.0	45.5	0	851,950	54.5
1 管理会費	281,000	18.0	183,000	25.7	65.1	0	98,000	34.9
2 総務費	873,000	55.8	129,050	18.1	14.8	0	743,950	85.2
3 諸支出金	400,000	25.6	400,000	56.2	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.6	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0
山之上財産区会計	1,176,000	100.0	662,028	100.0	56.3	0	513,972	43.7
1 管理会費	278,000	23.6	183,000	27.6	65.8	0	95,000	34.2
2 総務費	838,000	71.3	429,028	64.8	51.2	0	408,972	48.8
3 諸支出金	50,000	4.3	50,000	7.6	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.9	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0

注記 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合納付金」は、「3 後期高齢者医療広域連合納付金」の略である。

別表6

令和3年度一般会計(市税)歳入項別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
市 税	8,087,000,000	100.0	8,657,229,050	8,418,916,504	104.1	97.2	8,535,011	229,777,535	2.7
市民税	3,546,000,000	43.8	3,835,073,354	3,752,544,456	105.8	97.8	6,682,947	75,845,951	2.0
個人市民税	2,745,000,000	33.9	3,027,564,504	2,946,726,356	107.3	97.3	6,329,947	74,508,201	2.5
1 現年課税分	2,700,000,000	33.4	2,941,022,086	2,906,214,293	107.6	98.8	0	34,807,793	1.2
2 滞納繰越分	45,000,000	0.6	86,542,418	40,512,063	90.0	46.8	6,329,947	39,700,408	45.9
法人市民税	801,000,000	9.9	807,508,850	805,818,100	100.6	99.8	353,000	1,337,750	0.2
1 現年課税分	750,000,000	9.3	707,645,300	708,799,400	94.5	100.2	0	△ 1,154,100	△ 0.2
2 滞納繰越分	51,000,000	0.6	99,863,550	97,018,700	190.2	97.2	353,000	2,491,850	2.5
固定資産税	3,428,700,000	42.4	3,638,913,381	3,510,807,622	102.4	96.5	992,231	127,113,528	3.5
固定資産税	3,422,000,000	42.3	3,633,046,481	3,504,940,722	102.4	96.5	992,231	127,113,528	3.5
1 現年課税分	3,382,000,000	41.8	3,499,408,001	3,473,641,571	102.7	99.3	0	25,766,430	0.7
2 滞納繰越分	40,000,000	0.5	133,638,480	31,299,151	78.2	23.4	992,231	101,347,098	75.8
国有資産等所在市町村交付金	6,700,000	0.1	5,866,900	5,866,900	87.6	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	6,700,000	0.1	5,866,900	5,866,900	87.6	100.0	0	0	0.0
軽自動車税	149,500,000	1.8	195,241,185	188,364,015	126.0	96.5	698,307	6,178,863	3.2
環境性能割	3,700,000	0.0	7,769,700	7,769,700	210.0	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	3,700,000	0.0	7,769,700	7,769,700	210.0	100.0	0	0	0.0
種別割	145,800,000	1.8	187,471,485	180,594,315	123.9	96.3	698,307	6,178,863	3.3
1 現年課税分	144,000,000	1.8	181,167,100	178,852,167	124.2	98.7	0	2,314,933	1.3
2 滞納繰越分	1,800,000	0.0	6,304,385	1,742,148	96.8	27.6	698,307	3,863,930	61.3
市たばこ税	399,300,000	4.9	403,261,707	403,261,707	101.0	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	399,300,000	4.9	403,261,707	403,261,707	101.0	100.0	0	0	0.0
都市計画税	563,500,000	7.0	584,739,423	563,938,704	100.1	96.4	161,526	20,639,193	3.5
1 現年課税分	557,000,000	6.9	562,990,219	558,844,875	100.3	99.3	0	4,145,344	0.7
2 滞納繰越分	6,500,000	0.1	21,749,204	5,093,829	78.4	23.4	161,526	16,493,849	75.8

注記 表中の「国有資産等所在市町村交付金」は、「国有資産等所在市町村交付金及び納付金」の略である。

別表7

自主財源及び依存財源内訳

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)
合 計	22,122,079,916	100.0	△ 361,669,646	30,727,461,931	100.0	8,605,382,015	28,932,086,112	100.0	△ 1,795,375,819
自主財源	13,483,847,832	61.0	△ 91,988,215	12,497,843,189	40.7	△ 986,004,643	13,175,486,535	45.5	677,643,346
市税	8,788,611,091	39.7	78,169,818	8,629,832,887	28.1	△ 158,778,204	8,418,916,504	29.1	△ 210,916,383
分担金及び負担金	292,741,019	1.3	△ 141,939,565	157,489,554	0.5	△ 135,251,465	189,019,003	0.7	31,529,449
使用料及び手数料	260,644,310	1.2	3,891,030	231,612,750	0.8	△ 29,031,560	243,264,117	0.8	11,651,367
財産収入	141,969,261	0.6	53,568,964	57,363,218	0.2	△ 84,606,043	58,967,664	0.2	1,604,446
寄附金	709,566,335	3.2	△ 344,430,607	560,374,260	1.8	△ 149,192,075	561,889,000	1.9	1,514,740
繰入金	981,464,190	4.4	14,089,872	357,759,415	1.2	△ 623,704,775	1,448,114,547	5.0	1,090,355,132
繰越金	1,505,352,420	6.8	219,042,189	1,769,196,551	5.8	263,844,131	1,502,428,691	5.2	△ 266,767,860
諸収入	803,499,206	3.6	25,620,084	734,214,554	2.4	△ 69,284,652	752,887,009	2.6	18,672,455
依存財源	8,638,232,084	39.0	△ 269,681,431	18,229,618,742	59.3	9,591,386,658	15,756,599,577	54.5	△ 2,473,019,165
地方譲与税	233,163,023	1.1	3,832,023	234,391,000	0.8	1,227,977	239,843,000	0.8	5,452,000
利子割交付金	8,560,000	0.0	△ 10,218,000	8,352,000	0.0	△ 208,000	5,626,000	0.0	△ 2,726,000
配当割交付金	34,150,000	0.2	5,118,000	31,518,000	0.1	△ 2,632,000	47,282,000	0.2	15,764,000
株式等譲渡所得割交付金	18,298,000	0.1	△ 6,528,000	36,940,000	0.1	18,642,000	53,664,000	0.2	16,724,000
法人事業税交付金	0	0.0	0	76,513,000	0.2	76,513,000	135,825,000	0.5	59,312,000
地方消費税交付金	994,227,000	4.5	△ 48,048,000	1,213,678,000	3.9	219,451,000	1,332,543,000	4.6	118,865,000
ゴルフ場利用税交付金	36,037,466	0.2	△ 1,476,751	30,783,162	0.1	△ 5,254,304	36,129,011	0.1	5,345,849
自動車取得税交付金	38,828,723	0.2	△ 35,023,277	0	0.0	△ 38,828,723	0	0.0	0
環境性能割交付金	11,513,000	0.1	0	20,764,000	0.0	9,251,000	24,006,000	0.1	3,242,000
地方特例交付金	225,905,000	1.0	160,522,000	93,168,000	0.3	△ 132,737,000	372,713,000	1.3	279,545,000
地方交付税	2,011,972,000	9.1	△ 192,517,000	2,147,607,000	7.0	135,635,000	2,856,205,000	9.9	708,598,000
交通安全対策特別交付金	4,683,000	0.0	△ 260,000	5,221,000	0.0	538,000	5,520,000	0.0	299,000
国庫支出金	2,453,945,145	11.1	201,802,657	9,663,878,756	31.5	7,209,933,611	6,524,527,520	22.6	△ 3,139,351,236
県支出金	1,448,049,727	6.5	△ 83,398,083	1,659,004,824	5.4	210,955,097	1,617,216,046	5.6	△ 41,788,778
市債	1,118,900,000	5.1	△ 275,000,000	3,007,800,000	9.8	1,888,900,000	2,505,500,000	8.7	△ 502,300,000

別表8

令和3年度一般会計節別歳出決算額

区 分	議会費 (円)	総務費 (円)	民生費 (円)	衛生費 (円)	農林業費 (円)	商工費 (円)	土木費 (円)	消防費 (円)	教育費 (円)	災害復旧費 (円)	公債費 (円)	予備費 (円)	合 計 (円)
合 計	173,140,287	4,285,737,176	10,768,202,675	2,663,974,816	530,544,489	730,976,609	2,382,224,322	810,212,257	2,772,890,448	27,816,429	1,497,951,093	0	26,643,670,601
01 報酬	72,471,484	144,283,100	191,092,480	22,416,693	15,806,349	3,804,916	16,184,454	10,113,500	267,220,729			0	743,393,705
02 給料	12,494,400	438,247,822	281,388,239	82,312,616	32,236,800	27,864,618	126,794,464	14,524,200	161,621,100			0	1,177,484,259
03 職員手当等	41,520,640	380,033,787	232,820,052	79,754,989	27,257,742	24,814,603	102,062,619	12,728,689	138,904,164			0	1,039,897,285
04 共済費	27,355,082	241,616,671	85,577,647	25,263,779	10,511,231	9,033,694	39,742,940	4,736,203	48,845,590			0	492,682,837
05 災害補償費		493,186						26,308				0	519,494
07 報償費	123,000	216,959,638	5,794,550	104,015,651	3,504,540	11,320		2,170,144	13,117,106			0	345,695,949
08 旅費	85,200	3,855,530	4,327,160	587,940	274,400	109,240	440,200	18,323,400	7,132,880			0	35,135,950
09 交際費	23,000	143,746							13,599			0	180,345
10 需用費	2,227,058	77,327,066	42,614,637	21,245,498	3,764,038	21,795,267	32,866,725	17,477,813	574,421,123			0	793,739,225
11 役務費	918,830	118,660,925	31,817,025	28,906,133	1,163,722	662,756	2,559,097	5,097,650	34,343,807			0	224,129,945
12 委託料	13,578,090	481,512,041	495,369,464	789,092,831	122,836,885	83,977,233	328,810,092	26,973,826	435,925,901	2,134,000		0	2,780,210,363
13 使用料及び賃借料	1,640,617	63,996,545	4,781,463	40,969,639	1,729,656	1,995,776	7,048,002	1,389,326	40,800,843			0	164,351,867
14 工事請負費		57,416,024	1,059,188,746	3,158,430	79,849,046	1,924,100	690,256,434	91,834,243	753,180,350	25,682,429		0	2,762,489,802
15 原材料費		123,486	220,000	1,110,574	2,578,343		7,482,737	287,491	1,137,696			0	12,940,327
16 公有財産購入費				753,823,767			21,382,911					0	775,206,678
17 備品購入費		32,122,846	44,212,416	42,981,913		174,790	1,002,746	21,205,928	91,311,287			0	233,011,926
18 負担金補助及び交付金	702,886	348,556,274	2,131,291,701	654,676,772	228,857,372	401,798,296	1,004,239,035	582,958,136	165,731,517			0	5,518,811,989
19 扶助費			4,918,042,753	12,284,250					38,758,226			0	4,969,085,229
20 貸付金						153,000,000						0	153,000,000
21 補償補てん及び賠償金		550	1,470,969				1,340,266					0	2,811,785
22 償還金利子及び割引料		46,085,450	81,675,692	1,343,641	118,594				35,530		1,497,951,093	0	1,627,210,000
24 積立金		1,634,131,689	6,698,350		37,571							0	1,640,867,610
26 公課費		170,800	29,600	29,700	18,200	10,000	11,600	365,400	389,000			0	1,024,300
27 繰出金			1,149,789,731									0	1,149,789,731